

77R&C

調査月報

2021.
10

■宮城県経済の動き	1
■統計トピックス	12
■宮城県の地価動向(2021年基準地価)	
■データで見る宮城県	18
■公的年金受給額	
■主要経済指標	20
■経済日誌(東北・宮城県)	24

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概 況

生産は持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は下げ止まりの動きがみられる。個人消費は一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる。雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

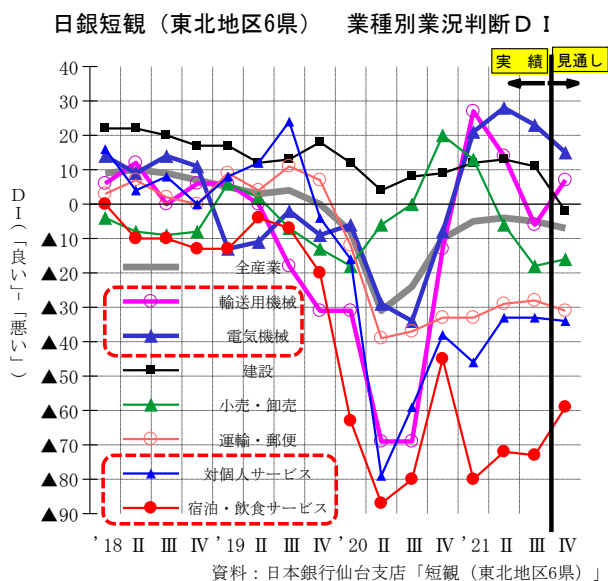
(参考) 県内景況判断の推移

	2021年8月	9月	10月
総括判断	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる
公共投資	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	下げ止まりの動きがみられる
個人消費	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて持ち直している	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて持ち直している	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる
雇用情勢	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている
	2020年10～12月	2021年1～3月	4～6月
企業の景況感	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている

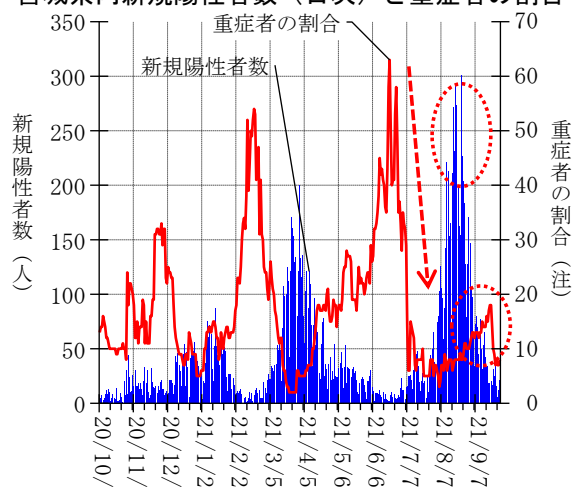
注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内では堅調な海外需要・在宅需要と活動制約で停滞する対面サービス消費需要の二極化が続いていますが、感染者数の減少やまん延防止等重点措置が解除（9月末）により本格的な経済活動正常化への期待が高まっています。ワクチン接種進展により重症化リスクは低減していますが、長期間に及ぶ行動変容の定着化やリスク回避志向の残存などにより、サービス消費の回復にはなお時間を要する可能性が高く、引続き宿泊・飲食サービス市場の需給ギャップに注意が必要です。



宮城県内新規陽性者数（日次）と重症者の割合



資料：厚生労働省

（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている（ㇿ） （9月16日）	新型コロナウイルス感染症の影響などから、持ち直しの動きが一服しつつある（ㇿ） （9月24日）
個人消費	弱い動きとなっている（ㇿ）	弱含んでいる（ㇿ）
設備投資	持ち直している	増加している
住宅投資	このところ持ち直しの動きがみられる（ㇿ）	持家を中心に持ち直しつつある（ㇿ）
公共投資	高水準で底堅く推移している	震災復興関連工事の一巡などから減少に転じている（ㇿ）
生産	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している（ㇿ）	供給制約の影響から増勢が鈍化している（ㇿ）
雇用	弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	弱い動きが続いている

注）下線部は上方修正（ㇿ）または下方修正（ㇿ）

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77BI

77BI（暫定値）は、持ち直しの動きとなっている。

8月の77BI（暫定値）は、前月比0.4ポイント上昇の100.9となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積は低下したが、宮城県消費動向指数、有効求人倍率は上昇した。また、7月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

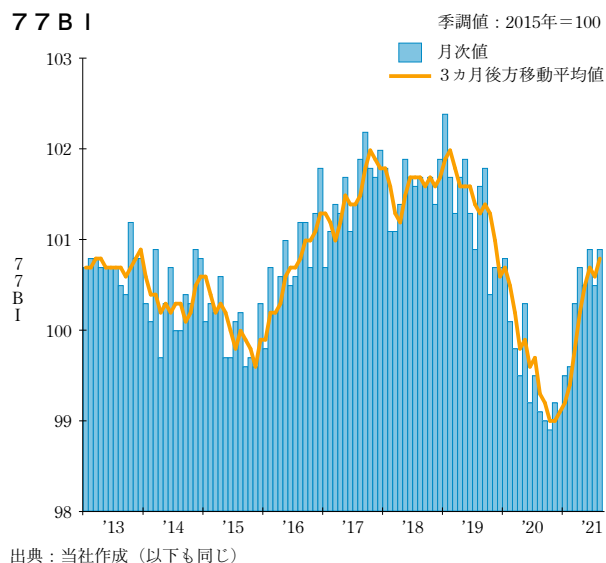
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント上昇の100.8となった。

堅調な海外需要、ワクチン普及や経済政策の効果などにより月次値・移動平均値ともにコロナ禍以降では最も高くなりました。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI



77BI

（季節調整値、2015年＝100）

	2021年6月	7月	8月
BI値	100.9	100.5	100.9
鉱工業生産指数	116.9	110.7	110.7
宮城県消費動向指数	103.9	99.4	109.7
建築物着工床面積	90.5	118.8	38.4
有効求人倍率	100.2	101.7	102.5

生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。

7月の鉱工業生産指数は、前月比5.3%低下の110.7となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、電子部品・デバイス工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比16.4%の上昇となり、4カ月連続して前年を上回っている。

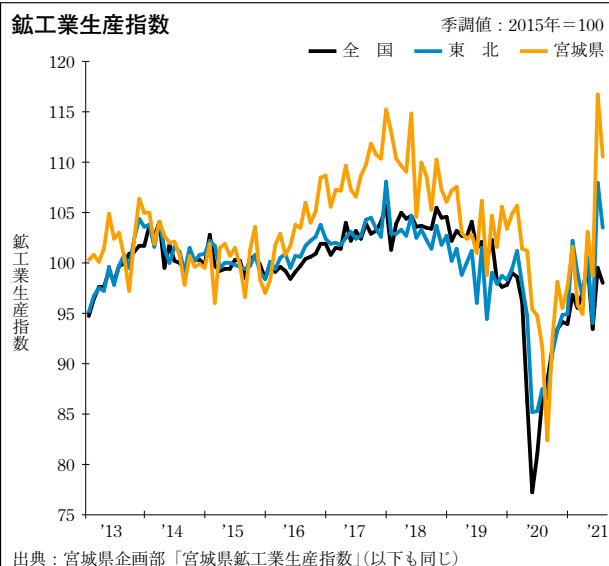
低下したとはいえ半導体関連が騰勢だった前月の反動によるもので、コロナ禍以降では2番目に高い水準です。輸送機械では部品不足による生産調整が実施されていますが、堅調な需要を背景に足元では全体として持ち直しの方向にあります。



鉱工業生産指数（2015年＝100、前年比：％）

	2021年5月	6月	7月
宮城県（季調済指数）	98.8	116.9	110.7
宮城県	2.1	23.4	16.4
東北	10.4	26.7	16.8
全国	21.1	23.0	11.6

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

（2015年＝100、前年比：％）

	2021年5月	6月	7月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 35.5	22.3	22.3
パルプ・紙・紙加工品工業	5.5	22.0	6.2
窯業・土石製品工業	41.4	36.4	0.0
電子部品・デバイス工業	26.3	41.0	42.8
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 38.0	51.8	32.5
輸送機械工業	25.4	46.9	33.0
食料品工業	3.8	▲ 4.8	▲ 4.2

7月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学・石油・石炭製品工業**が、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では前月に引続きプラスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、段ボールシートの生産が増加したことなどから、前月比では2カ月ぶりにプラスとなり、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。

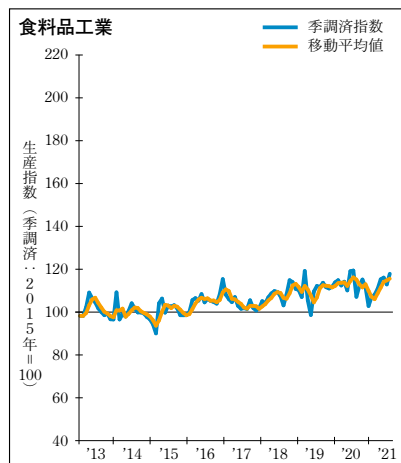
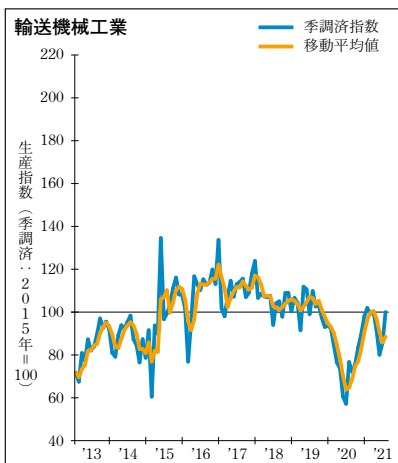
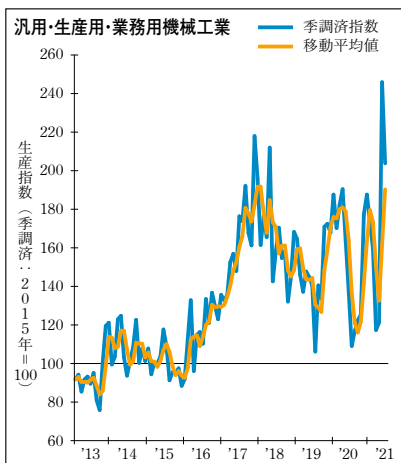
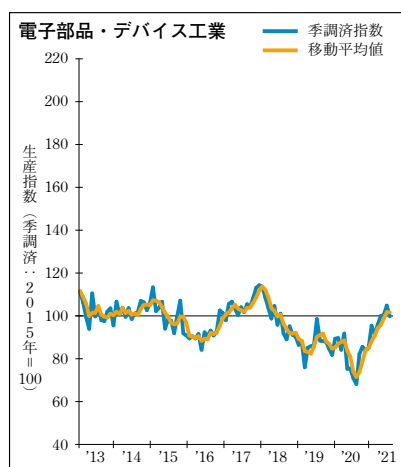
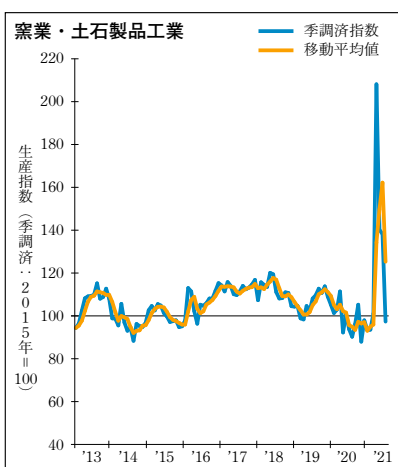
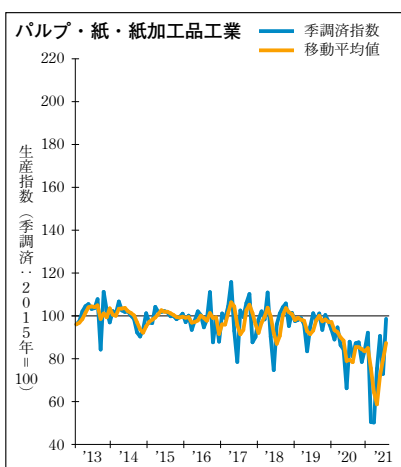
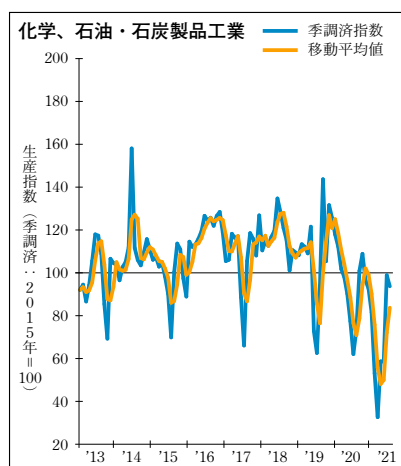
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が減少したことなどから前月比では3カ月連続してマイナスとなっているが、前年比では横ばいとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、粉末や金製磁性材料の生産が減少したことなどから前月比では5カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では8カ月連続してプラスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プレス用金型の生産が減少したことなどから前月比では3カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では前月に引続きプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では前月に引続き、前年比では8カ月連続してプラスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が増加したことなどから前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅着工は下げ止まりの動きがみられる。建築物着工は持ち直しの動きがうかがわれる。

公共工事

8月の公共工事請負金額は、前年同月比40.6%減の227億円となり、3カ月連続して前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同47.4%減の24億円と前年を下回った。

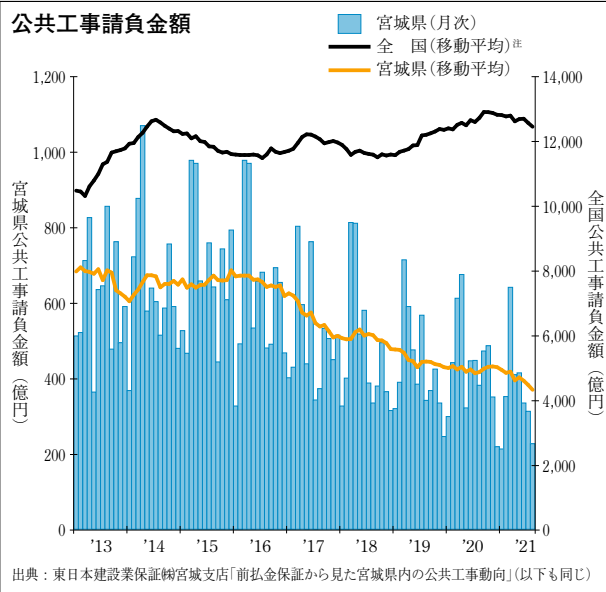
一方、地方の機関は、県が同34.6%減の68億円、市町村等は同41.9%減の135億円となり、全体で同39.7%減の203億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年8月の請負金額（213億円）と比べた水準は6.4%増となっている。

東日本大震災復旧関連の大型工事（1件5億円以上）が1件もなく、単月の震災前増加率が初めて二桁を割り込む水準となるなど復興需要終焉がうかがわれる状況となっています。



公共工事請負金額



注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）

（前年比、%）

	2021年6月	7月	8月
宮城県	▲ 25.1	▲ 30.0	▲ 40.6
国の機関	▲ 13.5	38.6	▲ 47.4
県	7.5	▲ 37.3	▲ 34.6
市町村等	▲ 44.0	▲ 42.1	▲ 41.9
全国	0.7	▲ 9.9	▲ 11.0

住宅建設

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比29.0%増の1,462戸（全国7.5%増、74,303戸）となり、前月に引続き前年を上回っている。

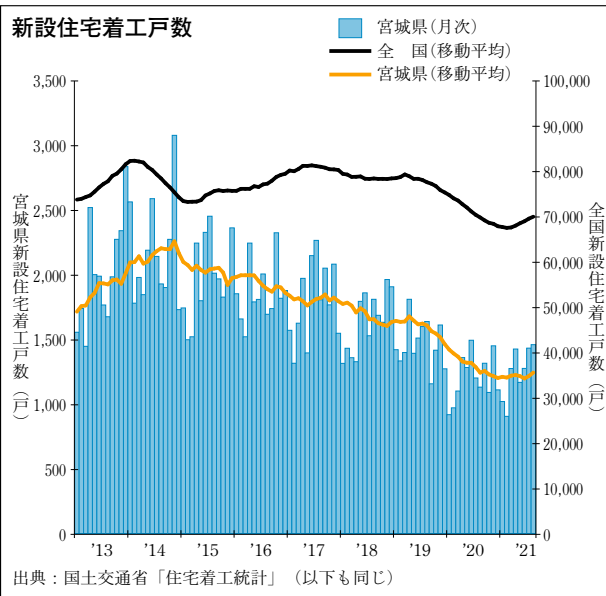
利用関係別にみると、持家が同13.4%増（456戸）、貸家が同39.3%増（681戸）、分譲が同34.6%増（323戸）と前年を上回った。

また、震災前の2010年8月の着工戸数（1,415戸）と比べた水準は3.3%増となっている。

コロナ禍やウッドショックなどでいささか逆風の住宅市場ですが、このところ①個人建築主の貸家、②持家、③仙台市若林区内、などで戸数の増加がみられています。



新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数（利用関係別）

（前年比、%）

	2021年6月	7月	8月
宮城県	▲ 14.6	19.2	29.0
持家	8.0	8.2	13.4
貸家	39.2	▲ 3.0	39.3
分譲	▲ 61.6	81.2	34.6
全国	7.3	9.9	7.5

新設住宅着工戸数（市部・郡部別）

（前年比、%）

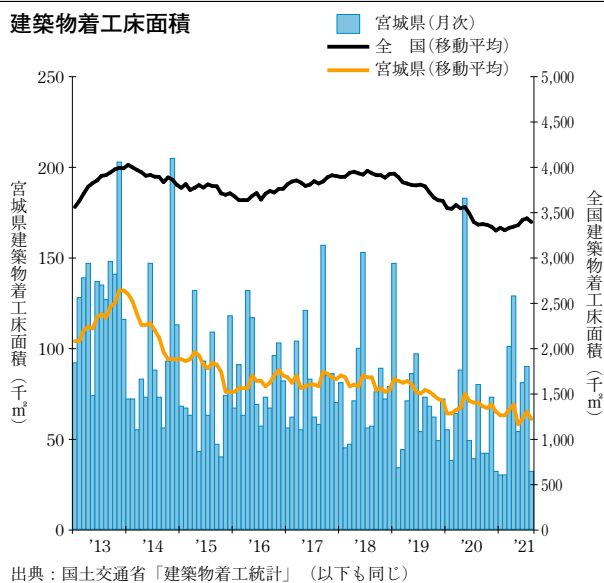
	2021年6月	7月	8月
市部	▲ 19.5	22.7	36.3
うち仙台市	▲ 16.4	25.2	36.7
うち仙台市以外	▲ 26.0	16.9	35.5
郡部	36.1	0.0	▲ 15.9

建築物着工

8月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比60.1%減の32千㎡、工事費予定額は同65.1%減の60億円となり、床面積、工事費予定額とも3カ月ぶりに前年を下回った。

使途別に床面積をみると、倉庫（8千㎡：前年同月比81.0%減）やその他の建築物（6千㎡：同73.0%減）などが前年を下回った。

建築物着工床面積



建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2021年6月	7月	8月
宮城県	66.8	2.3倍	▲ 60.1
事務所	25.4	5.4	26.8
店舗	25.0倍	37.5倍	7.1倍
工場	51.5	1.6	▲ 16.2
倉庫	▲ 43.1	7.2倍	▲ 81.0
その他	3.2倍	41.6	▲ 73.0
全国	20.8	6.7	▲ 15.0

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2021年6月	7月	8月
宮城県	52.9	90.1	▲ 65.1
事務所	65.0	▲ 27.1	▲ 4.8
店舗	16.3倍	30.0倍	9.6倍
工場	7.8倍	46.7	▲ 15.3
倉庫	▲ 79.3	9.1倍	▲ 83.9
その他	78.0	1.5	▲ 73.8
全国	7.8	11.3	9.0

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売は在宅需要を中心に底堅さがみられ、乗用車新車販売は供給制約の影響が強まっている。

消費動向指数

8月の宮城県消費動向指数は、前月比10.3ポイント上昇の109.7となり、3カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「教養娯楽」「被服・履物」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.8ポイント低下の104.3となった。

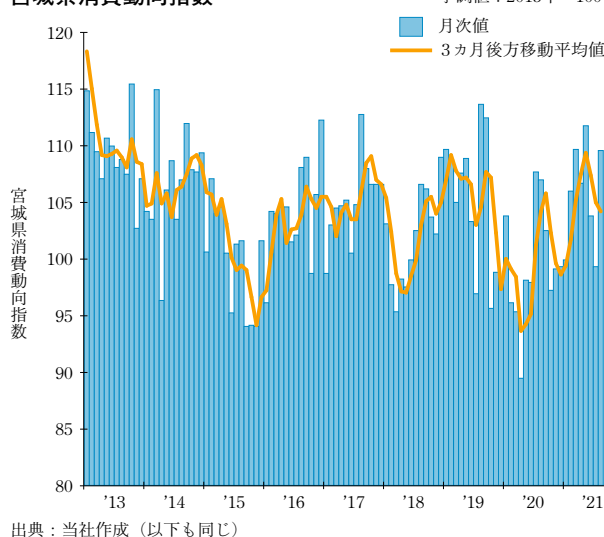
変異株急拡大による公衆衛生上の措置が再発令され、外食などは低下しましたが耐久消費財やインターネットサービスなどを中心に教養娯楽が堅調に推移し、一服しつつある「巣ごもり消費」に底堅さがみられました。



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

宮城県消費動向指数

季調値：2015年＝100



宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年＝100）

	2021年6月	7月	8月
消費動向指数	103.9	99.4	109.7
家賃指数	105.2	105.1	105.2
乗用車販売指数	68.9	69.3	85.6
コア消費支出指数	99.6	96.1	110.7

小売業主要業態販売

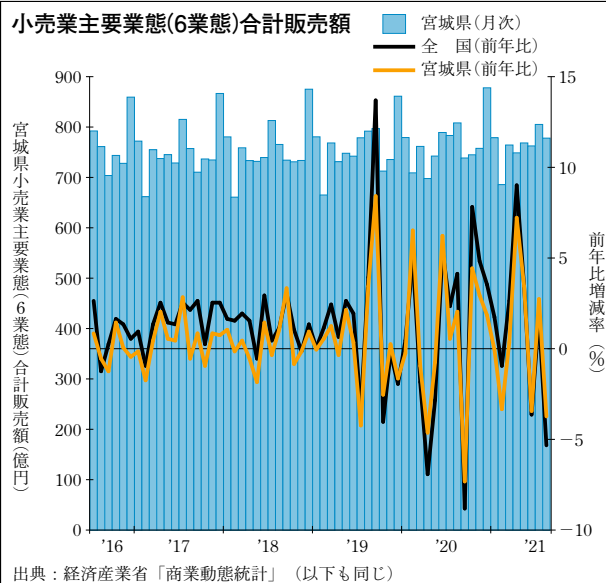
8月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比3.7%減の782億円（全国5.3%減、3兆9,181億円）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同4.9%減の326億円（全国4.8%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストアは同2.2%減の203億円（全国1.2%減）となり、6カ月ぶりに前年を下回った。家電大型専門店は同12.5%減の58億円（全国18.3%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同4.8%増の132億円（全国0.5%増）となり、5カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同9.9%減の62億円（全国14.0%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

単月（6業態合計）では特別定額給付金の支給（2020年）、消費税率引上げ前の駆け込み需要（2019年）などの特殊要因のないそれ以前（2018年）と物価調整して比較してもマイナスとなっており、在宅需要は息切れしつつあります。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2021年6月	7月	8月
6業態合計(宮城県)	▲ 3.4	2.8	▲ 3.7
百貨店・スーパー	▲ 3.4	0.4	▲ 4.9
コンビニエンスストア	0.1	4.9	▲ 2.2
家電大型専門店	▲ 17.7	5.3	▲ 12.5
ドラッグストア	3.4	5.4	4.8
ホームセンター	▲ 10.7	1.5	▲ 9.9
6業態合計(全国)	▲ 3.6	1.8	▲ 5.3

注) 全店ベース

乗用車新車販売

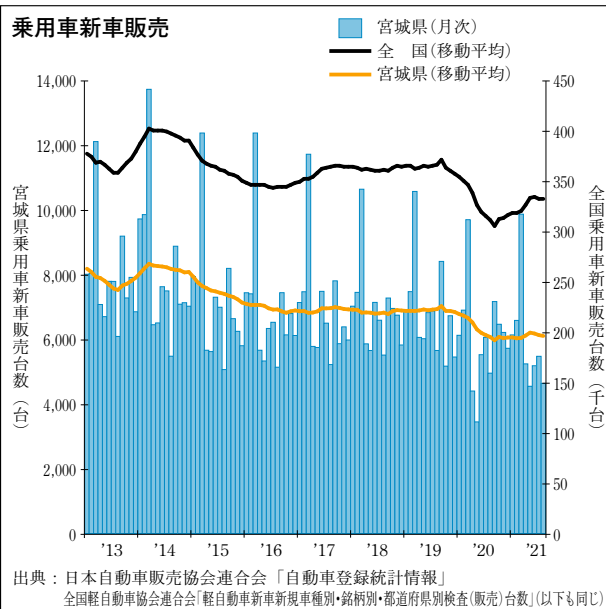
8月の乗用車新車販売台数は、前年同月比6.4%減（全国2.5%減）の4,647台となり、3カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同11.0%増（全国12.3%増）の1,863台となり、11カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同9.3%減（全国6.7%減）の1,441台となり、10カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同20.9%減（全国12.8%減）の1,343台となり、3カ月連続して前年を下回っている。

人気新型車（普通車）は絶好調ですが、生産調整による納期遅れなどが影響しています。需要の一部が中古車へと流出していますが、新車・中古計でも前年比▲4.3%と3カ月連続のマイナスで全般的に需要は軟調です。



乗用車新車販売



乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2021年6月	7月	8月
宮城県	▲ 6.2	▲ 9.7	▲ 6.4
普通車	16.8	21.0	11.0
小型車	▲ 21.1	▲ 15.5	▲ 9.3
軽乗用車	▲ 13.2	▲ 28.8	▲ 20.9
全国	4.5	▲ 6.5	▲ 2.5

観光動向

7月の延べ宿泊者数は、前年同月比27.2%増の626千人泊となり、4カ月連続して前年を上回っている。

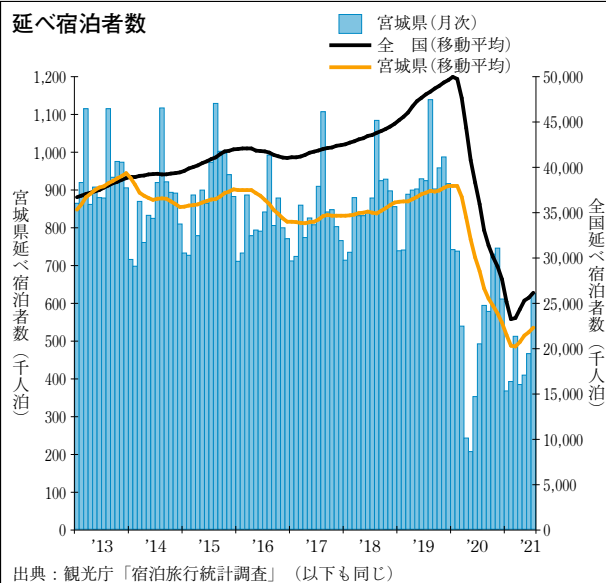
居住地別にみると、県内宿泊客は同24.1%増の224千人泊と5カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同28.0%増の382千人泊と4カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同5.8倍の12千人泊となり、4カ月連続して前年を上回っている。

前々年(2019年7月)比では▲32.4%と依然厳しい状況ですが、減少幅は前月(同▲49.9%)から縮小しており、感染が一旦収束したことやワクチン接種の効果などが県内客を中心に表れています。



延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2021年5月	6月	7月
宮城県	409	466	626
うち県内客	154	172	224
うち県外客	240	287	382
うち外国人	6	4	12
全国	20,474	19,597	29,907
うち外国人	242	245	750

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2021年5月	6月	7月
宮城県	98.4	32.3	27.2
うち県内客	2.2倍	46.1	24.1
うち県外客	81.5	25.5	28.0
うち外国人	4.1倍	2.8倍	5.8倍
全国	2.3倍	24.2	27.9
うち外国人	42.5	22.2	3.2倍

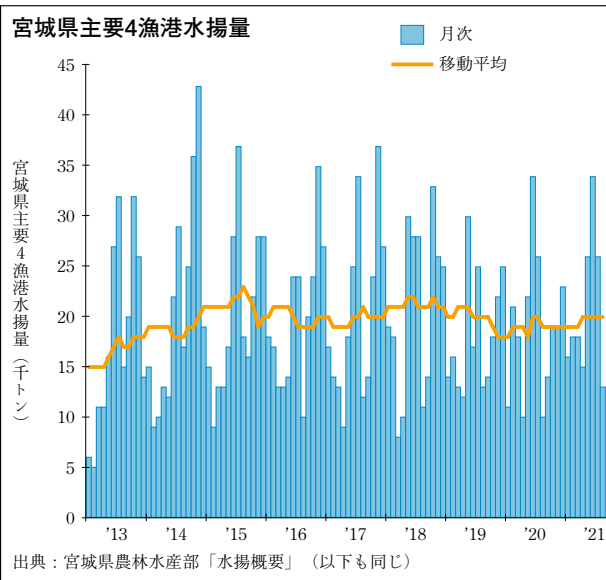
水産動向

8月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比23.9%増の13千トン、金額が同5.0%増の35億円となり、数量は前月に引続き、金額は3カ月連続して前年を上回っている。

魚種別にみると、数量はカツオなど、金額はマグロ類などが増加した。

漁港別にみると、数量、金額とも塩釜、女川が前年を下回ったが、石巻、気仙沼が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2021年6月	7月	8月
合計	▲ 0.1	1.6	23.9
塩釜	19.4	▲ 9.0	▲ 46.5
石巻	▲ 10.8	▲ 33.3	30.1
気仙沼	0.3	57.7	34.4
女川	39.1	▲ 16.7	▲ 22.6

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2021年6月	7月	8月
合計	17.7	28.0	5.0
塩釜	2.1倍	7.1	▲ 33.4
石巻	14.1	4.6	54.1
気仙沼	6.3	63.7	11.8
女川	33.7	24.6	▲ 30.8

貿易動向

8月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比39.1%増の208億円、輸入が同2.2倍の735億円となった。

輸出は記録媒体（含記録済）が増加したことなどから6カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから4カ月連続して前年を上回っている。

輸入金額は原油価格が前年比69.9%上昇して原油・粗油（寄与度82.2%）が大幅に増加したため、2020年1月以来、1年7カ月ぶりに700億円を超えました。

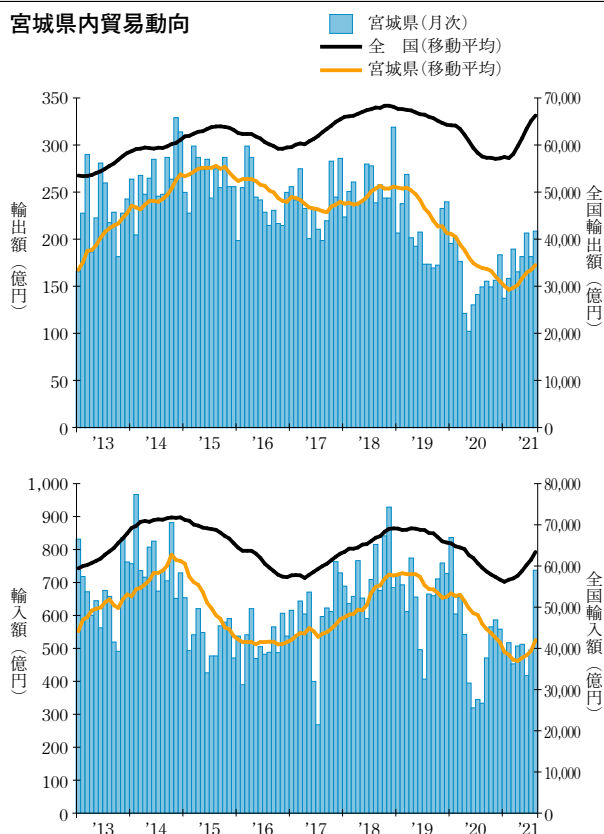


輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2021年6月	7月	8月
宮城県	輸出	58.1	28.1	39.1
	輸入	30.5	43.5	2.2倍
全 国	輸出	48.6	37.0	26.2
	輸入	32.8	28.5	44.7

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

8月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.6%上昇の99.9となり前月に引続き前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「教養娯楽」などが上昇した。

仙台市の新型コロナ関連経済対策（水道料金等の減免）の反動分を除くと僅かながら前年比マイナスとなっており、資源インフレやエネルギー価格上昇と政策主導の携帯電話通話料引下げなどが交錯し、物価の基調は見えづらくなっています。



消費者物価指数（費目別）

(前年比、%)

		2021年6月	7月	8月
生鮮食品を除く食料	▲	1.0	0.7	0.5
住居		1.8	1.9	1.8
光熱・水道		6.4	7.2	8.0
家具・家事用品	▲	1.6	1.1	0.5
被服および履物		0.7	0.9	1.2
保健医療	▲	0.1	0.3	0.2
交通・通信	▲	6.2	5.6	7.1
教育	▲	0.1	2.6	2.6
教養娯楽		0.0	1.8	4.6
諸雑費		1.0	1.0	1.2

仙台市消費者物価指数

注：生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(前年比、%)

		2021年6月	7月	8月
仙台市	▲	0.2	0.3	0.6
全国	▲	0.5	0.2	0.0

雇用動向

雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

8月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.01ポイント上昇の1.37倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、築館（2.16倍）が2倍を上回り、石巻（1.59倍）、気仙沼（1.51倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.81倍）、大河原（0.86倍）などでは1倍を下回っている。

ワクチン接種進展による経済活動正常化への期待から労働市場では需要・供給ともに増加の動きがうかがわれますが、新規求人数は全産業で前々年（2019年8月）比▲13.5%とまだ回復途上であり、特に宿泊・飲食サービスは同▲59.8%と低調です。



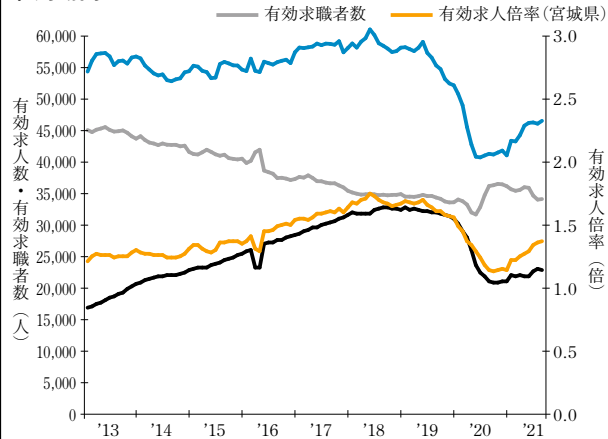
有効求人倍率等

(倍、%)

	2021年6月	7月	8月
有効求人倍率(宮城県)	1.34	1.36	1.37
(全国)	1.13	1.15	1.14
新規求人数(前年比)(宮城県)	9.9	12.0	12.5

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2021年6月	7月	8月
気仙沼	1.41	1.44	1.51
石巻	1.46	1.53	1.59
塩釜	0.79	0.80	0.81
仙台	1.26	1.34	1.42
大和	1.36	1.48	1.49
古川	1.11	1.17	1.22
築館	1.92	2.17	2.16
迫	0.78	0.84	0.91
大河原	0.77	0.86	0.86
白石	1.03	1.14	1.20

倒産動向

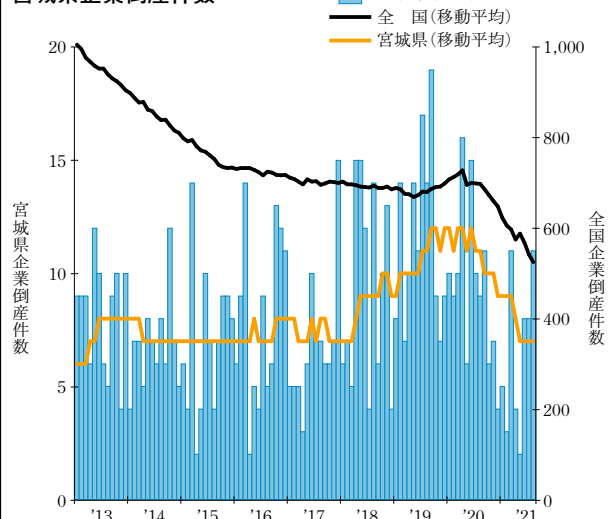
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比22.2%増の11件、負債額では同70.6%減の6億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が4件、建設業が3件などとなっている。

主因別では、販売不振が11件となっている。

地域別では、仙台市が5件、塩釜市が2件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：株式会社東証エリサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2021年6月	7月	8月
宮城県	件数	8	8	11
	負債額	490	11,320	602
全国	件数	541	476	466
	負債額	68,566	71,465	90,973

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2021年6月	7月	8月
宮城県	件数	▲46.7	▲20.0	22.2
	負債額	▲61.9	19.5倍	▲70.6
全国	件数	▲30.6	▲39.7	▲30.1
	負債額	▲46.8	▲29.1	25.6

人 口 動 向

9月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万1,719人減の228万1,769人となり、60カ月連続して前年を下回っている。

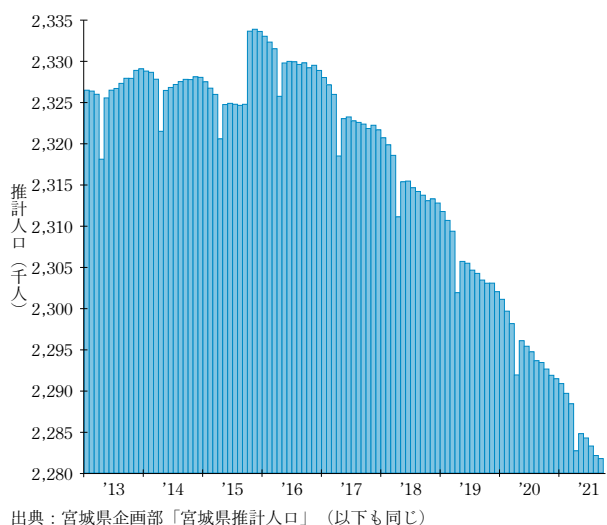
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万1,478人減、社会増減は241人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（565人増）、利府町（27人増）など5市町、減少したのは石巻市（2,117人減）、栗原市（1,274人減）など30市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万5,084人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,922人増）、名取市（5,628人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万2,874人減）、気仙沼市（1万4,623人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2021年7月	8月	9月
総人口	2,283,301	2,282,142	2,281,769
自然増減	▲ 780	▲ 664	▲ 901
社会増減	▲ 202	▲ 495	528

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2020年9月 ②	2021年9月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①		2011年3月 ①	2020年9月 ②	2021年9月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①
宮 城 県	2,346,853	2,293,488	2,281,769	▲ 11,719	▲ 65,084	村 田 町	11,939	10,587	10,419	▲ 168	▲ 1,520
仙 台 市	1,046,737	1,092,094	1,092,659	565	45,922	柴 田 町	39,243	38,695	38,521	▲ 174	▲ 722
石 巻 市	160,394	139,637	137,520	▲ 2,117	▲ 22,874	川 崎 町	9,919	8,465	8,331	▲ 134	▲ 1,588
塩 釜 市	56,221	52,213	51,743	▲ 470	▲ 4,478	丸 森 町	15,362	12,444	12,069	▲ 375	▲ 3,293
気仙沼市	73,154	59,737	58,531	▲ 1,206	▲ 14,623	亘 理 町	34,795	32,870	32,886	16	▲ 1,909
白 石 市	37,273	32,787	32,270	▲ 517	▲ 5,003	山 元 町	16,608	11,745	11,638	▲ 107	▲ 4,970
名 取 市	73,603	79,220	79,231	11	5,628	松 島 町	15,014	13,266	13,075	▲ 191	▲ 1,939
角 田 市	31,188	28,060	27,546	▲ 514	▲ 3,642	七ヶ浜町	20,353	17,865	17,684	▲ 181	▲ 2,669
多賀城市	62,990	62,005	61,845	▲ 160	▲ 1,145	利 府 町	34,279	35,468	35,495	27	1,216
岩 沼 市	44,160	44,424	44,332	▲ 92	172	大 和 町	25,366	28,365	28,290	▲ 75	2,924
登 米 市	83,691	76,568	75,489	▲ 1,079	▲ 8,202	大 郷 町	8,871	7,816	7,726	▲ 90	▲ 1,145
栗 原 市	74,474	64,178	62,904	▲ 1,274	▲ 11,570	大 衡 村	5,361	5,790	5,696	▲ 94	335
東松島市	42,840	38,928	38,739	▲ 189	▲ 4,101	色 麻 町	7,406	6,638	6,505	▲ 133	▲ 901
大 崎 市	134,950	127,784	126,517	▲ 1,267	▲ 8,433	加 美 町	25,421	21,846	21,411	▲ 435	▲ 4,010
富 谷 市	47,501	51,810	51,726	▲ 84	4,225	涌 谷 町	17,399	15,325	14,991	▲ 334	▲ 2,408
蔵 王 町	12,847	11,411	11,202	▲ 209	▲ 1,645	美 里 町	25,055	23,903	23,563	▲ 340	▲ 1,492
七ヶ宿町	1,664	1,252	1,217	▲ 35	▲ 447	女 川 町	9,932	5,669	5,575	▲ 94	▲ 4,357
大河原町	23,465	23,663	23,676	13	211	南三陸町	17,378	10,960	10,747	▲ 213	▲ 6,631

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

統計トピックス

宮城県の地価動向（2021年基準地価）

2021年の宮城県の基準地価（変動率：注）（図表1）をみると、商業地が前年比+1.6%、住宅地が同+0.3%となり、ともに9年連続して上昇した。ただ、上昇幅をみると、住宅地では前年比0.2%ポイント拡大したが、商業地では同1.4%ポイント縮小、前々年比では3.3%ポイントの縮小となっており、新型コロナウイルス感染症による影響の広がりを受けて減速が鮮明な状況となっている。

地域別では商業地、住宅地ともに仙台市および周辺市町村の順に上昇率が高く、その他の市町では下落するなど近年の構造的な傾向に変化はみられないものの、変動幅をみると仙台市や周辺市町村（商業地）では上昇幅が縮小している一方、その他の市町ではわずかながら下落幅が縮小しており、その落差からみてコロナ禍による県内地価への影響は仙台市の商業地に限られていると言える。

（注）変動率とは、前年と継続する調査地点の前年比増減率の単純平均値

図表1 宮城県の基準地価（変動率）の推移

（%、（ ）内は1983年=100とした地価指数）

	商 業 地				住 宅 地			
	宮 城 県	仙 台 市	仙台市周辺 市 町 村	その他の 市 町	宮 城 県	仙 台 市	仙台市周辺 市 町 村	その他の 市 町
2008年	1.4 (66.1)	6.7	▲4.2	▲5.7	▲2.1 (91.3)	0.8	▲2.9	▲3.7
2009年	▲8.1 (60.7)	▲9.7	▲6.1	▲5.9	▲4.0 (87.6)	▲3.0	▲3.4	▲4.4
2010年	▲5.9 (57.1)	▲6.1	▲4.7	▲5.8	▲3.7 (84.4)	▲2.2	▲3.0	▲4.4
2011年	▲5.9 (53.8)	▲5.3	▲6.0	▲6.9	▲3.8 (81.2)	▲2.2	▲2.6	▲4.7
2012年	▲1.2 (53.1)	▲0.6	▲1.3	▲2.2	▲0.6 (80.7)	0.8	1.9	▲1.7
2013年	0.6 (53.4)	2.1	0.3	▲1.3	0.7 (81.3)	2.7	2.7	▲0.4
2014年	2.0 (54.5)	4.0	1.8	▲0.3	1.2 (82.2)	4.2	2.5	0.0
2015年	2.1 (55.6)	4.9	1.6	▲0.5	0.6 (82.7)	3.6	1.5	▲0.5
2016年	3.4 (57.5)	7.6	1.4	▲1.1	0.6 (83.2)	4.5	1.4	▲0.9
2017年	4.0 (59.8)	8.7	2.1	▲0.8	0.8 (83.9)	5.2	2.0	▲1.0
2018年	4.7 (62.7)	9.9	2.4	▲0.9	0.9 (84.7)	5.7	2.6	▲1.2
2019年	4.9 (65.7)	10.5	3.1	▲0.9	0.9 (85.4)	6.0	3.2	▲1.4
2020年	3.0 (67.7)	6.9	2.8	▲1.5	0.1 (85.5)	3.7	2.2	▲1.6
2021年	1.6 (68.8)	3.7	2.5	▲1.3	0.3 (85.8)	3.6	2.4	▲1.4
ピーク（注）比	▲58.7	▲57.1			▲36.5	▲28.4		

注：宮城県の地価指数（1983年=100）のピーク（1991年）は商業地が166.4、住宅地が135.1

資料：宮城県「令和3年度宮城県地価調査結果」（以下、特に断りのない限り同じ）

コロナ禍以前の宮城県の地価動向は他の経済指標と同様に「仙台一強」を特色としていたが、特に東日本大震災以降の商業地（図表2）では仙台市の地価が復興景気や市街地再開発、大規模金融緩和などの経済金融情勢を通じて県内地価の上昇をほぼ単独で牽引してきており、コロナ禍で急減速したものの県全体がなお相応の上昇幅を維持しているのは仙台市の寄与によるものである。一方、住宅地（図表3）では、人口流出や地場産業衰退など構造的課題を抱えて継続的に下落する内陸部の寄与度が相応にあるため県全体の足取りは重く、コロナ禍で仙台市の牽引力に陰りが出て実質横ばい圏内となっている。

なお、東日本大震災の被災地であるその他沿岸部では復興事業の進捗に伴い商業地・住宅地ともに2016年以降下落に転じ、特に住宅地では下落幅が拡大していたが、発災から10年が経過して復興関連予算・事業が手じまいとなる中で下落幅拡大に歯止めがかかった背景には、皮肉にもコロナ禍以降の移動制限で人口流出が抑制されたことや地方移住促進が喧伝されたことなどがあると考えられる。

〈参考〉宮城県の上昇・横ばい・下落地点数の推移

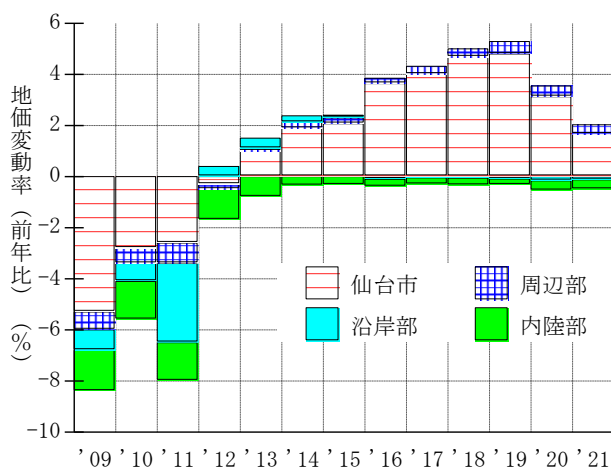
(地点)

			商 業 地			住 宅 地		
			2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
地 域	仙 台 市	上 昇	46	46	41	59	51	56
		横ばい	0	0	2	0	5	2
		下 落	0	0	2	0	2	1
		計	46	46	45	59	58	59
	仙 台 市 周 辺 市 町 村	上 昇	9	10	9	28	27	25
		横ばい	2	2	3	5	4	5
		下 落	2	3	3	6	8	8
		計	13	15	15	39	39	38
	そ の 他 沿 岸 部 市 町	上 昇	5	1	0	6	3	3
		横ばい	3	3	3	11	4	7
		下 落	7	11	11	43	52	44
		計	15	15	14	60	60	54
	そ の 他 内 陸 部 市 町	上 昇	2	1	0	8	10	12
		横ばい	2	5	5	15	7	7
		下 落	19	18	17	83	89	86
		計	23	24	22	106	106	105
全 県		上 昇	62	58	50	101	91	96
		横ばい	7	10	13	31	20	21
		下 落	28	32	33	132	151	139
		合 計	97	100	96	264	263	256

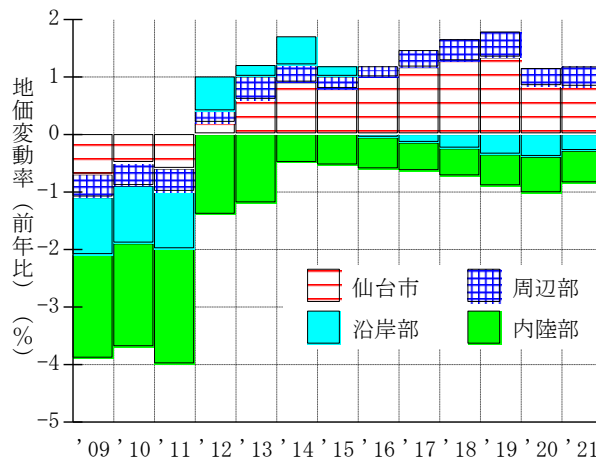
注1. 上記調査地点数は継続調査地点数

注2. 仙台市周辺市町村とは塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町および大衡村の9市町村。その他沿岸部市町とは石巻市、気仙沼市、東松島市、亶理町、山元町、松島町、女川町および南三陸町の8市町、その他内陸部市町とは仙台市、仙台市周辺市町村、その他沿岸部市町以外の17市町

図表2 地価変動率（商業地）の地域別寄与度



図表3 地価変動率（住宅地）の地域別寄与度



市町村別の変動率（図表4）をみると、商業地では継続地点のある26市町のうち上昇が6市町、横ばいが6市町、下落が14市町となっており、住宅地では35市町村のうち上昇が11市町、横ばいが1町、下落が23市町村となっている。商業地の変動率では仙台市（3.7%）がコロナ禍による減速で第3位に後退し、入れ替わって名取市（6.9%）や岩沼市（4.6%）など仙台圏南部の市が上位となっているが、総じてコロナ収束後の設備投資・土地需要を測りかねている状況がうかがえる。

住宅地では名取市（5.6%）、大和町（4.1%）、富谷市（4.0%）、岩沼市（2.6%）など仙台市南北の市町が上位を占め、利府町（1.7%）、多賀城市（1.5%）など仙台市東部の市町が続いており、コロナ禍でも育児世帯の住宅需要が仙台市周辺市町の地価を押し上げている状況に変化はみられない。

なお、災害復興需要関連の動向をみると、東日本大震災の被災地である（仙台市周辺市町村を除く）

その他沿岸部市町（住宅地）では8市町のうち東松島市を除くすべてで下落しており、2019年台風19号で甚大な被害が発生した丸森町は前年（2020年）に大幅な下落を記録した後、復興事業の着手等などにより上昇に転じたが、大郷町では下落が続いている。近年の災害が人口減少の進む過疎地で頻発していることなどから復興需要による地価の押し上げ効果は限定的であり、復興事業の収束とともに発災前の下方トレンドに回帰している状況にある。

図表4 市町村別の変動率（2021年）

（％）

市 町 村	商業地	順位	住宅地	順位	市 町 村	商業地	順位	住宅地	順位
仙 台 市	3.7	3	3.6	4	柴 田 町	0.0	7	1.4	8
石 巻 市	▲0.7	15	▲1.4	23	川 崎 町	—	—	▲3.1	34
塩 釜 市	▲0.8	16	▲0.9	17	丸 森 町	▲2.1	22	0.6	9
気仙沼市	▲2.2	23	▲1.9	28	亘 理 町	▲0.3	13	▲0.5	14
白 石 市	0.0	7	0.3	10	山 元 町	—	—	▲2.4	32
名 取 市	6.9	1	5.6	1	松 島 町	▲1.8	21	▲0.7	15
角 田 市	0.0	7	▲1.0	19	七ヶ浜町	—	—	▲1.2	20
多賀城市	1.8	5	1.5	7	利 府 町	2.2	4	1.7	6
岩 沼 市	4.6	2	2.6	5	大 和 町	0.0	7	4.1	2
登 米 市	▲1.5	18	▲1.6	24	大 郷 町	—	—	▲0.8	16
栗 原 市	▲1.5	18	▲2.2	31	大 衡 村	—	—	▲0.1	13
東松島市	▲0.3	13	0.3	10	色 麻 町	—	—	▲3.2	35
大 崎 市	▲3.3	25	▲0.9	17	加 美 町	▲3.0	24	▲1.6	24
富 谷 市	1.1	6	4.0	3	涌 谷 町	▲1.7	20	▲1.6	24
蔵 王 町	▲4.4	26	▲3.0	33	美 里 町	—	—	▲1.3	21
七ヶ宿町	—	—	▲1.9	28	女 川 町	0.0	7	▲1.9	28
大河原町	0.0	7	0.0	12	南三陸町	—	—	▲1.7	27
村 田 町	▲1.2	17	▲1.3	21					

注：網掛けは仙台市周辺市町村、ゴシックはその他沿岸部市町

以上、今回の県内基準地価動向で最も特徴的なのはコロナ禍の直撃を受けた仙台市商業地の減速であり、それを除くとコロナ禍以前の潮流に大きな変化はみられていないとも言える。

仙台都市経済圏の大きな特徴の一つは、「他都道府県に本社・本店・本所がある支店・支社・支所」の全体に占める割合（総務省「経済センサス活動調査（2016年）」）が、事業所数（27.2%）・従業者数（39.4%）ともに全都道府県（首都圏の1都3県除く）の県庁所在地で最も高い国内随一の「支店経済」であり、国土交通省「旅客地域流動調査」

（2018年度：図表5）によると宮城県の他都道府県との往来のうち首都圏（1都3県）間が35.8%を占めている。

コロナ禍では県を跨ぐ移動が大幅に減少した。宮城県の地点別滞在人口（推定県外居住者）のコロナ禍前（2019年）比の推移（図表6）をみると、最初の緊急事態宣言中の5月第1週には県全体で▲88%、仙台駅で▲94%、勾当台公園駅（県庁市役所前）で▲95%と大幅な減少を記録後、現在に至るまでコロナ禍前の水準を上回ることなく推移しており、ビジネス需要などが蒸発して仙台市中心部の繁華性が大きく失われることとなった。

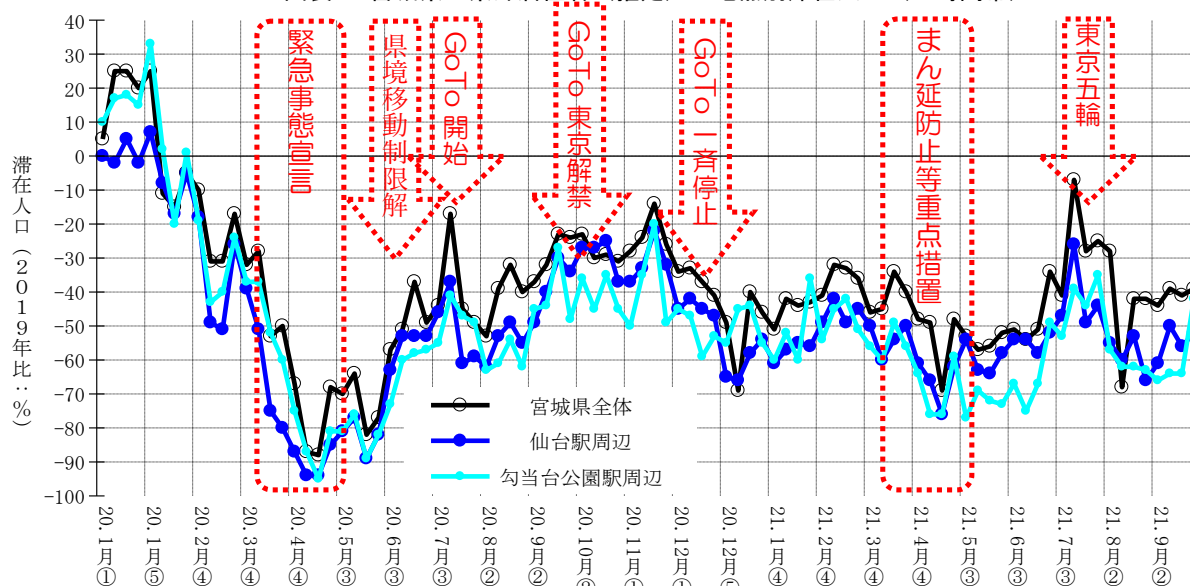
図表5 宮城県着発 地域別旅客流動状況（千人）

発 着 地	宮城発①	宮城着②	①＋②	割合（％）
北 海 道	548	549	1,097	3.3
東 北	7,987	7,899	15,886	47.5
北 関 東	505	500	1,005	3.0
首 都 圏	6,016	5,964	11,980	35.8
北 陸	87	85	172	0.5
甲 信 越	147	148	295	0.9
東 海	344	343	687	2.1
近 畿	839	837	1,676	5.0
中 国	83	84	167	0.5
四 国	5	5	10	0.0
九州・沖縄	229	231	460	1.4
全 国	16,789	16,645	33,435	100.0

注：2018年度実績

資料：国土交通省「旅客地域流動調査」

図表6 宮城県 県外居住者（推定）の地点別滞在人口（全時間帯）



資料：内閣府地方創生推進室

また、再三の外出自粛要請により地域内の人流も減少した。仙台商工会議所が定例的に実施している「仙台市中心部商店街の通行量調査結果（2021年6月）」（図表7）によると、8調査地点平均の2021年5月におけるコロナ禍前（2019年）比通行量は、金曜日では26.9%減、日曜日では34.7%減と大幅なマイナスを記録しており、両調査日ともに仙台駅周辺と東一番丁通りでの減少幅が大きくなっている。

図表7 仙台市中心部商店街の通行量調査結果

(人、%)

調査地点名	通行量（2021年）		2019年比増減率	
	金曜日	日曜日	金曜日	日曜日
①仙台駅・東西自由通路（東口改札前）	40,907	46,370	▲30.8	▲33.3
②ペDESTリアンデッキS-PAL前	34,145	36,531	▲30.2	▲37.2
③松澤蒲鉾店前（中央通り：名掛丁）	34,662	41,108	▲27.1	▲32.2
④三瀧不動尊・三原堂前（中央通り：クリスロード）	38,249	41,695	▲21.3	▲32.1
⑤藤崎前（中央通り：おおまち）	28,652	30,581	▲23.0	▲37.4
⑥ギャラリー花雅前（東一番丁通り：サンモール）	16,255	12,763	▲18.5	▲20.9
⑦大井宝石店・フォーラス前（東一番丁通り：一番街）	22,698	26,683	▲29.2	▲38.9
⑧ナカガワ前（東一番丁通り：四丁目）	18,840	20,102	▲30.3	▲40.2
8地点平均	29,301	31,979	▲26.9	▲34.7
中心部商店街6地点（③～⑧）平均	26,559	28,822	▲25.0	▲34.6

注. 調査日（2019年：2021年）は金曜日が5月24日：5月28日、日曜日が年5月26日：5月30日。資料：仙台商工会議所

以上のような人流減少の長期化を受け、仙台市中心部では空き店舗も増加している。仙台商工会議所による上述調査の付帯調査「中心部商店街路面店の業種構成」（図表8）によると、仙台市中心部の6商店街合計の空き店舗（2021年5月30日現在）は2019年比で15店増加しており、業種別では小売が太宗を占めている。売上の急速かつ大幅な減少や感染収束・客足回復時期の不透明感な

図表8 仙台市中心部商店街 路面店業種構成（店）

	2019年	2021年	増減
小 売	184	167	▲17
飲 食	62	65	3
サ ー ビ ス	41	42	1
そ の 他	10	8	▲2
空 き 店 舗	14	29	15
合 計	311		

注. 2021年5月30日時点

資料：仙台商工会議所

どを背景に県外（おもに東京）資本の店舗撤退の意思決定は早く、割高な賃料が地元企業にとって高いハードルとなって空き店舗がなかなか埋まらないことが地価の下押し要因の一つとなっており、コロナ禍で支店経済の脆弱性が露呈した一例とも言えるだろう。

以上のようなコロナ禍における動きが2021年の商業地の変動率順位（図表9）に如実に表れている。

商業集積と繁华性によって高い地価水準と上昇率を誇っていた仙台市中心部2地点が、集客に苦戦して継続的に地価が下落していた郡部の観光地や商店街の地点に交じって県全体の商業地下落率順位で5位以内に名を連ねており、前年までの高い伸び率からの反落はインパクトの大きな異変と言える。

図表9 商業地の下落率順位表

(円/㎡、%)

順位	所在地番(住居表示)	2020年		2021年	
		価 格	変動率	価 格	変動率
1	大崎市鳴子温泉字赤湯16番2（尾形商店）	18,500	▲5.6	17,300	▲6.5
2	仙台市青葉区一番町4丁目9番4外（イワマビル）	1,920,000	2.7	1,830,000	▲4.7
3	蔵王町遠刈田温泉旭町24番（相沢呉服店）	15,800	▲3.1	15,100	▲4.4
4	仙台市青葉区国分町2丁目14番19（カラオケ館）	1,600,000	6.7	1,550,000	▲3.1
5	加美町字矢越339番4外（カラオケどりーむ）	20,000	▲3.8	19,400	▲3.0

しかし、仙台市と同様に繁华街の人流や賑わいのほかに近年の成長エンジンであったインバウンド需要が消失し、テレワーク普及によるオフィス需要が逆風に晒されている大都市圏と比べると、仙台市の傷は比較的浅かったとの見方もできる。

政令指定都市（東京特別区を含む21都市）の商業地の変動率（図表10）をみると仙台市は福岡市（7.7%）、札幌市（4.2%）に次ぐ第3位となっており、なお上位を占めている。他の都市をみると全21都市中7都市が下落しているが、うち6都市は首都圏と関西圏が占めており、2019年には上昇率が第1位（13.1%）だった大阪市、第3位（11.5%）だった京都市などが最下位層に沈下している状況はインバウンド需要に依存したミニバブルの崩壊ともみることができる。

その点、地方都市は大都市圏と比較して地価が割安であった事情もあるが、特定の需要に依存せず都市開発を進めていたことが幸いして、減速しつつも地価の上昇基調を維持したと考えられる。仙台市も東北大学農学部跡地の再開発や東北学院大学キャンパス移転、「せんだい都心再構築プロジェクト」など複数の事業が併走して面として開発を進めていることがコロナ禍による強い下押しのショック・アブソーバーとなったとみられ、今後も多様なまちづくりの需要を踏まえバランスの取れた都市開発を進めていく必要があると言える。

図表10 政令指定都市の変動率（商業地）(%)

順位	都 市 名	2019年	2020年	2021年
1	福 岡 市	12.8	7.5	7.7
2	札 幌 市	11.0	6.6	4.2
3	仙 台 市	10.5	6.9	3.7
4	名 古 屋 市	7.5	▲1.5	3.2
5	横 浜 市	3.8	0.9	1.8
6	広 島 市	5.7	2.8	1.7
7	川 崎 市	4.8	1.1	1.4
8	堺 市	5.9	1.2	0.9
8	北 九 州 市	1.4	0.3	0.9
10	熊 本 市	5.9	2.1	0.6
11	千 葉 市	3.6	2.3	0.5
12	岡 山 市	2.1	1.1	0.3
13	新 潟 市	1.0	▲0.6	0.2
13	相 模 原 市	1.4	▲0.8	0.2
15	さいたま市	4.5	1.7	▲0.1
16	東京都区部	8.4	1.8	▲0.3
16	静 岡 市	0.7	▲1.7	▲0.3
18	京 都 市	11.5	1.4	▲0.4
19	浜 松 市	1.5	▲1.2	▲1.0
20	神 戸 市	5.5	1.3	▲1.1
21	大 阪 市	13.1	2.6	▲2.0

注. 順位は2021年のもの

○ 基準地価の都道府県別変動率

(%)

商 業 地						住 宅 地					
順位	2021年		順位	2020年		順位	2021年		順位	2020年	
1	福 岡 県	2.7	1	沖 縄 県	6.2	1	沖 縄 県	1.6	1	沖 縄 県	4.0
2	宮 城 県	1.6	2	宮 城 県	3.0	2	福 岡 県	1.5	2	福 岡 県	0.8
3	愛 知 県	1.0	3	福 岡 県	2.1	3	北 海 道	0.3	3	東 京 都	0.2
4	神 奈 川 県	0.8	4	大 阪 府	1.8	3	宮 城 県	0.3	4	宮 城 県	0.1
5	沖 縄 県	0.7	5	千 葉 県	1.4	3	石 川 県	0.3	4	大 分 県	0.1
6	千 葉 県	0.4	6	東 京 都	1.3	6	東 京 都	0.2	6	千 葉 県	▲0.2
7	茨 城 県	▲0.2	7	京 都 府	0.4	6	愛 知 県	0.2	7	埼 玉 県	▲0.3
7	広 島 県	▲0.2	8	神 奈 川 県	0.2	8	千 葉 県	0.0	7	大 阪 府	▲0.3
9	埼 玉 県	▲0.3	9	広 島 県	0.1	8	大 分 県	0.0	7	熊 本 県	▲0.3
9	東 京 都	▲0.3	9	熊 本 県	0.1	10	埼 玉 県	▲0.1	10	北 海 道	▲0.5
11	富 山 県	▲0.4	11	埼 玉 県	0.0	11	神 奈 川 県	▲0.2	10	富 山 県	▲0.5
11	佐 賀 県	▲0.4	12	兵 庫 県	▲0.1	11	大 阪 府	▲0.2	10	佐 賀 県	▲0.5
13	滋 賀 県	▲0.5	13	奈 良 県	▲0.2	11	熊 本 県	▲0.2	13	福 島 県	▲0.6
13	熊 本 県	▲0.5	14	北 海 道	▲0.4	14	佐 賀 県	▲0.3	13	広 島 県	▲0.6
15	北 海 道	▲0.6	14	富 山 県	▲0.4	15	福 島 県	▲0.5	15	山 形 県	▲0.7
15	京 都 府	▲0.6	14	岡 山 県	▲0.4	15	茨 城 県	▲0.5	15	茨 城 県	▲0.7
15	兵 庫 県	▲0.6	17	滋 賀 県	▲0.5	15	富 山 県	▲0.5	15	愛 知 県	▲0.7
18	福 島 県	▲0.7	17	佐 賀 県	▲0.5	15	宮 崎 県	▲0.5	15	山 口 県	▲0.7
18	岡 山 県	▲0.7	19	茨 城 県	▲0.7	19	京 都 府	▲0.6	15	宮 崎 県	▲0.7
20	山 口 県	▲0.8	19	香 川 県	▲0.7	19	山 口 県	▲0.6	20	京 都 府	▲0.8
20	長 崎 県	▲0.8	21	福 島 県	▲0.8	21	広 島 県	▲0.7	20	香 川 県	▲0.8
22	群 馬 県	▲0.9	22	群 馬 県	▲0.9	22	岩 手 県	▲0.8	22	神 奈 川 県	▲0.9
22	大 阪 府	▲0.9	22	山 口 県	▲0.9	22	兵 庫 県	▲0.8	22	高 知 県	▲0.9
24	栃 木 県	▲1.0	22	長 崎 県	▲0.9	22	高 知 県	▲0.8	24	岩 手 県	▲1.1
24	香 川 県	▲1.0	25	大 分 県	▲1.0	25	山 形 県	▲0.9	24	石 川 県	▲1.1
26	石 川 県	▲1.1	26	山 形 県	▲1.1	25	栃 木 県	▲0.9	24	長 野 県	▲1.1
26	奈 良 県	▲1.1	26	長 野 県	▲1.1	25	長 野 県	▲0.9	24	兵 庫 県	▲1.1
28	青 森 県	▲1.2	26	愛 知 県	▲1.1	28	香 川 県	▲1.0	24	岡 山 県	▲1.1
28	山 梨 県	▲1.2	26	和 歌 山 県	▲1.1	28	長 崎 県	▲1.0	29	青 森 県	▲1.2
28	静 岡 県	▲1.2	30	青 森 県	▲1.2	30	青 森 県	▲1.1	29	群 馬 県	▲1.2
28	和 歌 山 県	▲1.2	31	三 重 県	▲1.3	30	鳥 取 県	▲1.1	29	新 潟 県	▲1.2
28	高 知 県	▲1.2	31	島 根 県	▲1.3	30	島 根 県	▲1.1	29	島 根 県	▲1.2
28	大 分 県	▲1.2	33	山 梨 県	▲1.4	30	岡 山 県	▲1.1	29	長 崎 県	▲1.2
28	宮 崎 県	▲1.2	33	高 知 県	▲1.4	34	群 馬 県	▲1.2	34	栃 木 県	▲1.3
35	山 形 県	▲1.3	33	宮 崎 県	▲1.4	34	新 潟 県	▲1.2	34	奈 良 県	▲1.3
35	新 潟 県	▲1.3	36	栃 木 県	▲1.5	34	静 岡 県	▲1.2	34	鳥 取 県	▲1.3
35	長 野 県	▲1.3	36	新 潟 県	▲1.5	34	奈 良 県	▲1.2	37	和 歌 山 県	▲1.4
35	島 根 県	▲1.3	38	愛 媛 県	▲1.6	38	福 井 県	▲1.3	37	徳 島 県	▲1.4
39	福 井 県	▲1.4	39	福 井 県	▲1.7	38	山 梨 県	▲1.3	39	滋 賀 県	▲1.5
40	鳥 取 県	▲1.5	39	静 岡 県	▲1.7	38	滋 賀 県	▲1.3	39	鹿 児 島 県	▲1.5
41	三 重 県	▲1.6	39	鳥 取 県	▲1.7	38	徳 島 県	▲1.3	41	山 梨 県	▲1.6
42	愛 媛 県	▲1.7	39	鹿 児 島 県	▲1.7	42	和 歌 山 県	▲1.4	41	静 岡 県	▲1.6
43	秋 田 県	▲1.8	43	岩 手 県	▲1.8	42	鹿 児 島 県	▲1.4	41	三 重 県	▲1.6
43	徳 島 県	▲1.8	44	石 川 県	▲1.9	44	秋 田 県	▲1.6	41	愛 媛 県	▲1.6
43	鹿 児 島 県	▲1.8	45	徳 島 県	▲2.0	44	岐 阜 県	▲1.6	45	福 井 県	▲1.7
46	岩 手 県	▲1.9	46	秋 田 県	▲2.1	44	三 重 県	▲1.6	46	秋 田 県	▲1.8
46	岐 阜 県	▲1.9	47	岐 阜 県	▲2.2	44	愛 媛 県	▲1.6	47	岐 阜 県	▲2.0

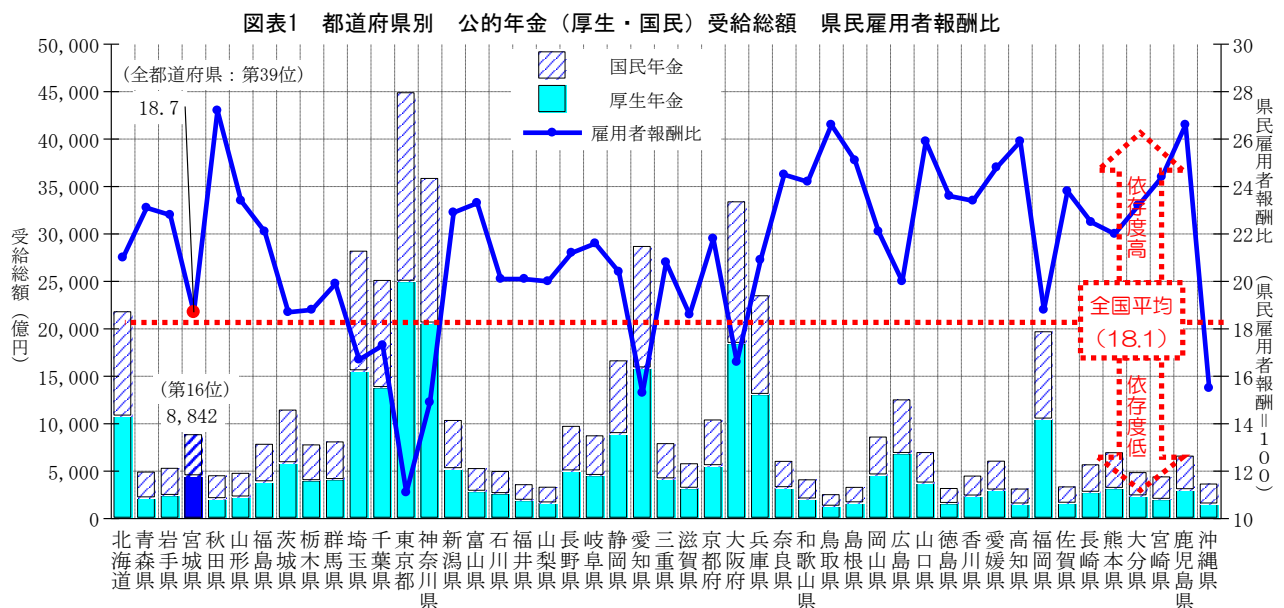
データで見る宮城県

公的年金受給額

高齢化・少子化の進むわが国では公的年金制度の持続性が重要な政策課題として重くのしかかっており、その影響は全国一律というよりも、高齢化率の高い地域で先行して表れてくると考えられます。

都道府県別の公的年金（厚生・国民）受給額（図表 1）をみると、2019 年度の受給総額では東京都が 4 兆 4,888 億円で最も多く、次いで神奈川県（3 兆 5,848 億円）、大阪府（3 兆 3,395 億円）、愛知県（2 兆 8,681 億円）などの順となっており、宮城県（8,842 億円）は第 16 位となっています。

これを、県民所得のうち、おもに現役世代の賃金である県民雇用者報酬との比較（県民雇用者報酬＝100）でみると、秋田県が 27.2 と最も高く、次いで鳥取県（26.60）、鹿児島県（26.57）、高知県（25.94）、山口県（25.85）など東北、四国、中国、九州地方の県が上位を占めています。



以上のように、地方ほど地域所得の年金依存度が高くなっていますが、厚生年金保険と国民年金との受給水準の格差も地域所得の格差拡大を招く一因となっています。

都道府県別に老齢年金の平均年金月額（2019 年度末）（図表 2）をみると、厚生年金保険（第 1 号）では神奈川県（166,546 円）が最も高く、次いで千葉県（160,997 円）、東京都（159,556 円）など、現役時代の給与水準の高い高齢者の多い三大都市圏の都府県が上位を占めています。一方、国民年金では富山県（59,669 円）が最も高く、次いで福井県（58,936 円）、島根県（58,856 円）など地方の県が上位となっていますが、支給水準が全国平均で 4 割弱と低く、全体として大都市圏との差は大きくなっています。

図表2 都道府県別 老齢年金の平均年金月額（円）

厚生年金保険（第1号）			国民年金		
順位	都道府県	平均月額	順位	都道府県	平均月額
1	神奈川県	166,546	1	富山県	59,669
2	千葉県	160,997	2	福井県	58,936
3	東京都	159,556	3	島根県	58,856
4	奈良県	159,318	4	香川県	58,733
5	埼玉県	157,019	5	石川県	58,666
6	愛知県	155,449	6	長野県	58,647
7	兵庫県	155,255	7	岡山県	58,606
8	大阪府	152,525	8	鳥取県	58,236
9	滋賀県	149,282	9	新潟県	58,136
10	京都府	147,865	10	三重県	58,129
22	宮城県	139,163	18	山形県	56,755
34	福島県	129,458	19	岩手県	56,746
42	岩手県	125,914	26	福島県	55,988
44	山形県	123,969	30	宮城県	55,623
46	秋田県	122,488	36	秋田県	55,151
47	青森県	122,081	46	青森県	53,253
—	全国	146,162	—	全国	56,049

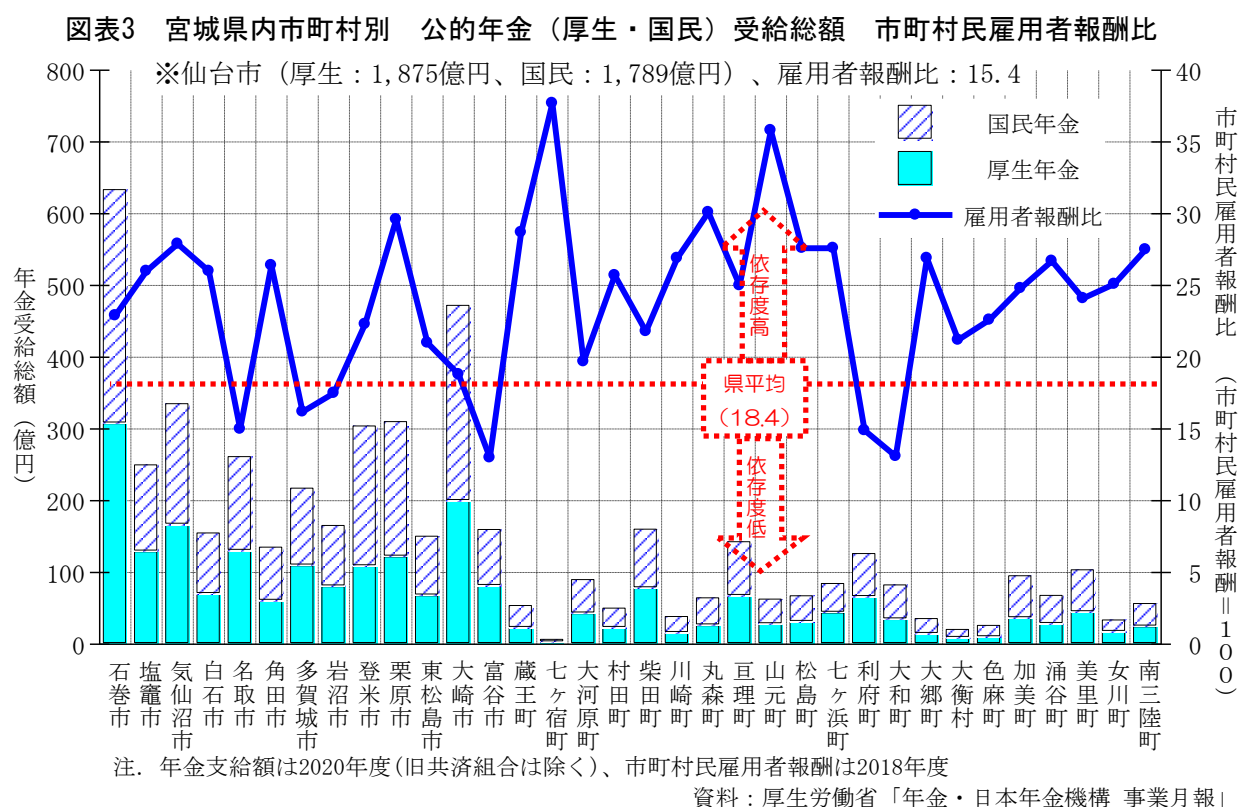
注. 2019年度末

宮城県の平均年金月額は厚生年金保険（第1号）では139,163円と全都道府県で第22位、国民年金では55,623円と同30位となっており、いずれも全国平均（それぞれ146,162円；56,049円）を下回るなど受給水準は相対的に低位なものとなっています。

宮城県内市町村の公的年金（厚生・国民）受給額（図表3）をみると、仙台市が支給総額では3,663億円（厚生：1,875億円、国民：1,789億円）と県全体の42.2%を占める一方、市町村民雇用者報酬比（市町村民雇用者報酬＝100）では15.4と県平均（18.4）を大きく下回るなど、現役世代の賃金の相対的な高さと高齢化率の低さなどから市町村民所得の年金依存度は低く抑えられています。

一方、他の34市町村をみると市町村民雇用者報酬比が県平均を下回っているのは富谷市（13.0）、大和町（13.1）、利府町（14.9）、名取市（15.0）、多賀城市（16.2）、岩沼市（17.5）と仙台市周辺の6市町にとどまり、七ヶ宿町（37.7）をはじめ山元町（35.8）、丸森町（30.1）などでは受給総額が現役世代の賃金の3割を超えており、市町村民所得の年金依存度が高い状況となっています。

しかし、見方を変えると、現役世代の賃金が経済情勢の変動や企業立地の状況などによるボラティリティ（変動性）が高いのに比べると、公的年金は振れ幅の極めて小さな所得でもあります。わが国は潜在成長率の低迷や様々なリスク要因などにより経済成長への期待値が上がらない経済環境下にあります。それに比べれば高齢化の進展やそれに伴う年金受給額の増加は確実性が極めて高いとも言えます。高齢化率の高い地方にとって公的年金はベーシックな安定所得でもあることに着目し、高齢化をただいたずらに悲観することなく、地域の高齢者向け需要を取り込める産業の整備などを通じて所得の域外流出を防ぎ、域内経済循環率の向上によって地域経済の持続性確保に努めていくことが肝要であると考えられます。



主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱工業生産指数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列		一致系列	宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
				宮城県	全 国	宮城県				宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2019年	2,269	991	101.4										- 4.9	- 3.9	- 3.0
2020年	2,260	1,002	99.5										- 6.6	- 6.5	- 10.4
2018年度	2,272	985	101.7										- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.1	- 3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4										- 7.6	- 6.5	- 9.5
20年 4～6月	2,263	999	99.6				97.2	88.4	81.5	- 6.6	- 11.2	- 16.8	- 5.6	- 11.2	- 20.3
7～9月	2,262	1,001	99.2				88.9	88.4	88.8	- 8.5	0.0	9.0	- 14.8	- 12.6	- 13.0
10～12月	2,260	1,002	99.1				97.2	94.4	93.9	9.3	6.8	5.7	- 5.4	- 2.3	- 3.5
21年 1～3月	2,252	1,004	99.8				97.5	99.3	96.6	0.3	5.2	2.9	- 4.7	0.2	- 1.0
4～6月	2,253	1,010	100.7				106.3	101.0	97.7	9.0	1.7	1.1	9.4	14.3	19.9
2020年 8月	2,262	1,001	99.1	86.3	82.1	70.3	82.4	86.6	88.3	- 10.1	- 1.0	2.0	- 18.3	- 13.9	- 14.0
9月	2,262	1,001	99.0	90.7	84.7	72.3	92.5	91.1	91.6	12.3	5.2	3.7	- 12.0	- 9.8	- 9.1
10月	2,261	1,001	98.9	94.0	88.5	78.9	98.2	93.4	93.5	6.2	2.5	2.1	- 1.3	- 1.8	- 3.4
11月	2,261	1,002	99.2	94.9	88.6	76.1	95.6	94.9	94.2	- 2.6	1.6	0.7	- 9.4	- 5.0	- 4.1
12月	2,260	1,002	99.1	97.4	89.1	78.0	97.7	95.0	94.0	2.2	0.1	- 0.2	- 5.4	0.2	- 2.9
2021年 1月	2,258	1,001	99.5	102.2	91.4	78.5	101.7	102.3	96.9	4.1	7.7	3.1	- 3.2	0.2	- 5.3
2月	2,257	1,002	99.6	101.0	90.1	78.3	95.9	99.0	95.6	- 5.7	- 3.2	- 1.3	- 9.3	- 1.4	- 2.0
3月	2,252	1,004	100.3	104.0	93.1	77.6	95.0	96.7	97.2	- 0.9	- 2.3	1.7	- 1.5	1.6	3.4
4月	2,254	1,009	100.7		95.1		103.2	100.7	100.0	8.6	4.1	2.9	3.2	6.2	15.8
5月	2,254	1,010	100.5		92.5		98.8	94.1	93.5	- 4.3	- 6.6	- 6.5	2.1	10.4	21.1
6月	2,253	1,010	100.9		94.6		116.9	108.1	99.6	18.3	14.9	6.5	23.4	26.7	23.0
7月	2,252	1,010	100.5		94.4		110.7	103.6	98.1	- 5.3	- 4.2	- 1.5	16.4	16.8	11.6
8月	2,252	1,010	100.9		91.5				95.0			- 3.2			9.3
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2020年	14,451	44,789	815,340	- 17.9	- 15.9	- 9.9	- 12.0	- 6.5	- 9.6	- 25.8	- 27.9	- 10.4	- 10.7	- 15.9	- 10.2
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	- 10.8	- 13.8	- 8.1	- 7.6	- 7.0	- 7.1	- 16.6	- 23.8	- 9.4	- 4.8	- 12.6	- 7.9
20年 4～6月	4,143	12,104	204,508	- 12.2	- 18.4	- 12.4	- 27.8	- 22.5	- 18.2	- 20.3	- 24.8	- 11.9	18.2	- 0.4	- 6.0
7～9月	3,655	11,671	209,531	- 17.0	- 15.8	- 10.1	- 7.9	- 1.3	- 9.9	- 22.6	- 27.2	- 9.7	- 16.1	- 25.8	- 11.7
10～12月	3,657	11,252	207,126	- 15.1	- 13.5	- 7.0	8.6	6.8	- 0.9	- 20.2	- 26.6	- 10.4	- 29.6	- 29.5	- 11.4
21年 1～3月	3,206	9,332	190,999	7.0	- 4.4	- 1.6	4.9	- 5.6	3.4	7.6	- 11.8	- 5.1	8.3	9.3	- 1.9
4～6月	3,876	12,256	221,011	- 6.4	1.3	8.1	12.9	9.5	11.7	10.1	8.3	10.0	- 37.8	- 21.4	2.1
2020年 8月	1,133	3,757	69,101	- 31.0	- 15.2	- 9.1	- 9.9	7.7	- 8.8	- 46.2	- 30.1	- 5.4	- 11.4	- 33.8	- 15.9
9月	1,318	3,993	70,186	13.7	- 15.5	- 9.9	- 0.7	0.5	- 7.0	42.3	- 26.2	- 14.8	- 7.6	- 26.8	- 7.8
10月	1,092	3,807	70,685	- 23.0	- 13.7	- 8.3	- 4.6	0.9	- 6.1	- 20.2	- 22.1	- 11.5	- 46.0	- 31.1	- 9.6
11月	1,453	4,039	70,798	- 10.0	- 9.5	- 3.7	25.1	18.1	1.5	- 5.4	- 26.5	- 8.1	- 41.6	- 27.8	- 6.1
12月	1,112	3,406	65,643	- 12.8	- 17.5	- 9.0	6.6	2.5	2.4	- 36.5	- 31.5	- 11.5	16.0	- 29.7	- 18.4
2021年 1月	1,022	2,858	58,448	11.1	2.3	- 3.1	28.2	9.8	6.4	13.5	- 1.4	- 18.0	- 12.3	3.1	6.9
2月	907	3,065	60,764	- 6.8	- 7.2	- 3.7	- 1.6	- 11.5	4.3	- 0.8	- 17.1	- 0.4	- 22.4	15.4	- 14.6
3月	1,277	3,409	71,787	15.8	- 6.9	1.5	- 8.8	- 10.3	0.1	11.1	- 15.2	2.6	44.4	9.6	2.8
4月	1,428	4,171	74,521	4.8	- 0.5	7.1	7.3	- 2.6	8.8	19.3	12.5	13.6	- 12.7	- 11.9	- 0.3
5月	1,170	3,708	70,178	- 8.9	8.3	9.9	24.5	21.2	16.2	- 19.6	- 6.3	4.3	- 24.0	0.9	8.4
6月	1,278	4,377	76,312	- 14.6	- 2.4	7.3	8.0	11.6	10.6	39.2	16.8	11.8	- 61.6	- 41.1	- 1.5
7月	1,435	4,410	77,182	19.2	12.5	9.9	8.2	14.4	14.8	- 3.0	- 4.5	5.5	81.2	40.2	11.0
8月	1,462	4,377	74,303	29.0	16.5	7.5	13.4	9.8	14.5	39.3	17.3	3.8	34.6	40.8	5.3
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	0.2	6.6	858	43,581	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
20年 4～6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,805	33.9	- 5.7
7～9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	- 17.5	- 12.7	353	20,137	- 8.4	- 18.0
10～12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	- 3.4	147	9,679	- 19.8	- 8.1	303	21,217	- 24.1	- 10.0
21年 1～3月	1,208	4,358	27,969	- 10.9	1.9	- 1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	- 26.6	3.0
4～6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
2020年 8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	- 9.9	173	6,233	17.6	- 21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	- 38.1	2.2	101	7,344	- 12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	- 0.4	42	3,294	- 32.0	- 2.8	103	6,904	- 21.6	- 10.4
11月	351	1,777	8,814	5.0	23.0	- 3.3	73	3,091	48.6	- 7.7	137	6,434	40.5	- 12.6
12月	219	820	7,345	- 10.9	- 29.6	- 8.6	32	3,294	- 56.0	- 13.2	63	7,878	- 63.1	- 7.3
2021年 1月	213	1,052	6,328	- 28.7	16.2	- 1.4	30	2,989	- 45.0	13.4	55	7,077	- 59.2	23.1
2月	352	1,027	6,485	- 20.5	- 17.0	- 7.3	30	3,081	- 20.4	- 9.2	58	7,809	- 48.0	7.7
3月	642	2,280	15,156	4.7	6.7	1.9	101	3,768	58.4	8.7	176	7,229	19.7	- 14.6
4月	410	2,395	20,940	- 39.4	- 22.5	- 9.2	129	3,683	46.8	4.8	211	7,545	1.4	- 1.0
5月	415	1,734	14,133	29.1	- 4.9	6.3	54	3,986	- 70.5	5.1	105	10,284	- 80.4	20.5
6月	335	1,951	16,508	- 25.1	- 7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
7月	313	1,505	13,898	- 30.0	- 26.4	- 9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
8月	227	1,232	11,575	- 40.6	- 43.7	- 11.0	32	2,772	- 60.1	- 15.0	60	6,795	- 65.1	9.0
資料出所	東日本建設業保証(宮城支店) 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）							
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国						
2019年		105.0	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3								
2020年		99.6	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8								
2018年度		104.2	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4								
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7								
2020年度		101.3	3,997	196,301	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7								
20年 4～6月	84.6	95.2	944	44,747	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.8								
7～9月	93.0	105.9	1,000	49,481	- 3.5	- 5.8	- 4.7	- 5.6	- 7.6	- 4.6	6.8	1.8	3.7	4.0								
10～12月	95.3	98.7	1,084	54,120	1.7	- 1.2	- 3.8	- 3.2	17.1	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1								
21年 1～3月	92.5	105.3	969	47,953	- 4.0	- 2.1	- 2.0	- 2.8	5.0	10.9	0.2	- 2.8	7.2	3.5								
4～6月	91.3	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	- 4.1	3.2	- 0.1	- 3.3	- 4.5								
2020年 8月	92.6	107.1	343	16,882	0.1	- 1.2	- 4.6	- 5.6	5.5	9.5	9.2	9.0	12.2	12.5								
9月	95.3	102.6	318	15,680	- 8.7	- 12.8	- 1.8	- 3.1	- 32.4	- 29.0	1.8	- 8.2	- 9.6	- 9.9								
10月	95.4	97.3	329	16,303	5.9	4.0	- 4.2	- 3.3	28.0	29.0	3.6	7.2	5.9	9.7								
11月	95.6	99.2	340	16,781	- 0.0	- 3.2	- 3.9	- 2.4	19.8	25.3	13.3	7.0	3.9	7.3								
12月	94.9	99.4	415	21,036	- 0.1	- 3.3	- 3.3	- 3.8	8.3	14.7	7.3	5.0	7.4	7.6								
2021年 1月	91.2	100.0	342	16,284	- 3.5	- 5.8	- 2.5	- 4.4	- 1.5	11.4	6.7	3.0	11.3	10.7								
2月	92.2	106.1	299	14,969	- 6.2	- 3.3	- 5.2	- 6.6	8.5	7.2	- 4.1	- 8.5	4.7	- 0.1								
3月	94.1	109.8	328	16,701	- 2.4	2.8	1.5	2.5	10.8	13.6	- 1.6	- 2.4	5.8	0.4								
4月	92.7	106.8	318	15,526	8.6	15.7	5.5	8.2	26.0	14.5	1.4	- 2.8	4.7	1.6								
5月	89.5	111.9	324	15,410	3.4	6.0	4.2	5.3	8.3	0.7	4.8	1.9	- 3.3	- 4.7								
6月	91.7	103.9	327	16,420	- 3.4	- 2.2	0.1	1.7	- 17.7	- 19.9	3.4	0.8	- 10.7	- 10.1								
7月	91.6	99.4	341	17,137	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	- 2.9	5.4	2.2	1.5	- 2.4								
8月	89.7	109.7	326	16,079	- 4.9	- 4.8	- 2.2	- 1.2	- 12.5	- 18.3	4.8	0.5	- 9.9	- 14.0								
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数は2015年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2019年	82,304	319,867	4,296	- 0.7	- 1.5	- 2.0	10,934	595,921	5.1	10.8	563	115,656	40.0	22.7
2020年	72,836	281,233	3,804	- 11.5	- 12.1	- 11.5	6,571	331,654	- 39.9	- 44.3	131	20,345	- 76.7	- 82.4
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	- 0.1	0.3	10,446	552,864	4.3	7.4	439	100,805	52.0	21.8
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	- 9.2	- 8.5	- 7.6	5,822	280,240	- 45.0	- 51.0	38	3,579	- 93.3	- 96.6
20年 4～6月	13,405	52,443	676	- 29.2	- 30.2	- 32.9	801	35,514	- 70.7	- 76.0	5	618	- 96.4	- 98.0
7～9月	18,221	73,115	991	- 13.2	- 12.8	- 14.1	1,664	80,539	- 43.9	- 50.8	7	710	- 94.9	- 97.5
10～12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3	2,087	101,971	- 27.1	- 30.6	13	1,323	- 92.5	- 95.4
21年 1～3月	22,635	86,720	1,195	- 0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	- 37.1	- 45.2	13	929	- 88.2	- 94.8
4～6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
2020年 8月	4,965	19,748	270	- 12.4	- 12.9	- 14.8	594	28,604	- 47.9	- 54.8	2	251	- 95.2	- 97.4
9月	7,182	28,769	390	- 14.8	- 13.6	- 14.7	578	28,548	- 36.0	- 41.5	3	226	- 94.3	- 97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8	730	34,769	- 23.9	- 30.5	2	302	- 96.5	- 97.1
11月	6,226	24,264	336	- 7.7	- 1.9	6.7	746	37,155	- 24.5	- 25.2	6	471	- 89.7	- 94.8
12月	5,735	20,860	314	4.9	3.7	10.8	611	30,047	- 33.4	- 36.2	5	550	- 90.1	- 94.0
2021年 1月	6,149	22,024	324	0.2	3.4	7.7	367	17,289	- 50.6	- 63.2	7	458	- 87.9	- 95.8
2月	6,598	24,790	361	- 4.6	- 3.6	- 0.1	392	17,634	- 46.9	- 56.8	2	207	- 95.3	- 96.2
3月	9,888	39,906	510	1.8	4.2	5.3	512	27,293	- 5.0	5.6	4	264	- 51.0	- 79.5
4月	5,253	21,080	288	19.1	22.1	31.6	384	22,444	58.4	107.7	3	225	71.5	- 9.3
5月	4,559	18,782	261	31.9	41.4	50.0	409	20,474	98.4	129.4	6	242	310.9	42.5
6月	5,195	20,518	296	- 6.2	- 6.3	4.5	466	19,597	32.3	24.2	4	245	181.5	22.2
7月	5,487	21,785	309	- 9.7	- 11.4	- 6.5	626	29,907	27.2	27.9	12	750	484.9	222.7
8月	4,647	18,443	263	- 6.4	- 6.6	- 2.5								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2015年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2019年	162	2.4	2.35	2.02	2.42	1.63	1.47	1.60	101.5	0.2	100.1	100.2	0.7	0.6
2020年	191	2.8	1.94	1.79	1.95	1.26	1.17	1.18	100.3	- 1.2	100.0	100.0	- 0.1	- 0.2
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	99.6	99.7	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	199	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.13	1.10	100.2	- 1.4	99.8	99.9	- 0.3	- 0.4
20年 4～6月	187	2.7	1.94	1.70	1.81	1.29	1.17	1.20	99.3	- 2.3	100.3	100.1	0.1	- 0.1
7～9月	202	3.0	1.84	1.74	1.83	1.15	1.10	1.06	100.2	- 0.8	99.6	99.8	- 0.4	- 0.3
10～12月	210	3.0	1.95	1.85	2.00	1.14	1.10	1.05	99.9	- 2.2	99.6	99.6	- 0.8	- 0.9
21年 1～3月	195	2.8	1.98	1.88	1.97	1.23	1.16	1.10	101.5	- 0.3	99.9	99.9	- 0.7	- 0.5
4～6月	200	2.9	2.13	1.98	2.00	1.30	1.24	1.10	103.9	4.5	99.7	99.4	- 0.6	- 0.6
2020年 8月	204	3.0	1.85	1.73	1.83	1.14	1.10	1.05	100.3	- 0.6	99.3	99.8	- 0.5	- 0.4
9月	207	3.0	1.93	1.83	1.97	1.13	1.09	1.04	100.1	- 0.8	99.8	99.7	0.0	- 0.3
10月	215	3.1	1.88	1.80	1.84	1.14	1.10	1.04	99.8	- 2.2	99.8	99.7	- 0.5	- 0.7
11月	205	3.0	1.96	1.86	2.04	1.15	1.10	1.05	99.7	- 2.4	99.7	99.6	- 0.5	- 0.9
12月	210	3.0	2.01	1.90	2.11	1.14	1.11	1.05	100.2	- 2.1	99.2	99.6	- 1.0	- 1.0
2021年 1月	203	2.9	2.05	1.95	2.03	1.22	1.15	1.10	100.8	- 1.5	99.8	99.8	- 0.7	- 0.7
2月	203	2.9	1.89	1.81	1.88	1.22	1.15	1.09	101.3	- 0.6	99.7	99.9	- 0.8	- 0.5
3月	180	2.6	2.01	1.87	1.99	1.25	1.19	1.10	102.3	1.2	100.1	100.1	- 0.6	- 0.3
4月	194	2.8	2.10	1.84	1.82	1.27	1.21	1.09	103.2	3.7	99.6	99.3	- 0.9	- 0.9
5月	204	3.0	2.14	2.02	2.09	1.29	1.24	1.09	103.9	4.9	99.8	99.5	- 0.7	- 0.6
6月	202	2.9	2.16	2.08	2.08	1.34	1.27	1.13	104.6	5.0	99.7	99.5	- 0.2	- 0.5
7月	190	2.8	2.20	2.14	1.98	1.36	1.32	1.15	105.8	5.6	100.0	99.8	0.3	- 0.2
8月	191	2.8	2.19	1.95	1.97	1.37	1.32	1.14	105.8	5.5	99.9	99.8	0.6	0.0
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2019年	219	- 12.2	5.4	- 6.0	- 21.1	- 17.7	481	- 14.1	2,472	- 19.4	7,883	- 8.7
2020年	229	4.5	- 25.4	1.1	8.9	22.1	476	- 0.9	1,859	- 24.8	6,188	- 21.5
2018年度	248	0.4	- 23.8	- 10.2	10.6	28.7	558	- 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
2020年度	231	1.8	- 25.0	- 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	- 24.1	5,562	- 29.9
20年 4～6月	67	14.5	- 35.7	- 8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	- 41.2	1,254	- 34.7
7～9月	50	- 3.3	- 45.9	12.2	- 13.3	48.1	120	- 16.9	446	- 13.6	1,147	- 33.6
10～12月	61	- 6.4	- 14.6	- 2.2	- 15.8	9.9	151	3.4	488	- 24.1	1,707	- 22.1
21年 1～3月	52	2.8	- 6.3	1.3	- 23.7	26.9	69	- 4.1	484	- 15.4	1,453	- 30.5
4～6月	75	11.7	6.1	9.8	- 3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
2020年 8月	10	- 22.7	- 12.1	- 6.3	- 29.0	0.8	33	- 11.7	149	- 13.8	333	- 49.8
9月	14	2.8	- 72.6	33.6	- 9.7	225.8	36	- 15.9	155	- 8.2	470	- 28.6
10月	19	1.5	- 42.7	9.4	- 17.0	114.1	48	- 2.5	149	- 13.3	564	- 20.4
11月	19	- 11.6	- 26.4	- 6.7	- 15.7	- 4.5	59	9.7	156	- 32.6	585	- 22.7
12月	23	- 7.8	16.2	- 4.9	- 13.9	- 22.9	44	2.1	183	- 23.7	557	- 23.2
2021年 1月	16	41.6	52.1	38.7	- 4.7	129.9	24	- 0.3	137	- 29.7	486	- 41.8
2月	18	- 17.3	- 39.8	- 12.7	- 41.8	6.3	22	- 18.3	158	- 21.5	516	- 14.4
3月	18	1.8	2.7	- 8.4	- 11.3	15.8	23	9.1	189	7.3	452	- 30.9
4月	15	43.5	13.5	36.6	12.9	67.3	25	26.9	165	37.1	506	- 6.5
5月	26	14.9	- 8.8	32.7	- 12.9	20.1	42	- 17.1	181	77.6	511	29.6
6月	34	- 0.1	19.4	- 10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
7月	26	1.6	- 9.0	- 33.3	57.7	- 16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
8月	13	23.9	- 46.5	30.1	34.4	- 22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	- 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年	113	- 18.7	- 12.3	- 7.3	234	- 15.2	- 27.1	- 14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2018年度	122	43.5	9.3	- 3.1	194	24.3	4.8	- 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	- 25.9	- 31.0	- 17.0	90	- 75.6	- 58.6	- 4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
20年 4～6月	37	5.7	- 1.1	- 11.4	28	- 43.7	- 56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7～9月	30	- 40.0	- 40.2	- 7.4	35	- 71.4	- 47.8	- 16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
10～12月	17	- 32.0	- 26.0	- 20.8	14	- 65.1	- 46.9	- 13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
21年 1～3月	19	- 34.5	- 50.0	- 28.2	13	- 91.8	- 74.4	- 3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
4～6月	14	- 62.2	- 46.8	- 18.9	11	- 61.8	- 48.6	- 9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
2020年 8月	9	- 35.7	- 11.4	- 1.6	21	3.7	5.4	- 16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	- 42.1	- 55.8	- 19.5	8	- 90.3	- 73.8	- 37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	- 33.3	- 24.3	- 20.0	6	- 59.6	- 45.7	- 11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
11月	7	0.0	4.5	- 21.8	7	- 55.2	- 45.6	- 16.6	111,767	7.5	71,079	2.9
12月	4	- 55.6	- 45.9	- 20.7	1	- 90.7	- 48.8	- 11.7	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年 1月	5	- 50.0	- 63.8	- 38.7	6	- 95.8	- 93.4	- 34.8	112,361	7.9	71,199	2.7
2月	3	- 66.7	- 57.7	- 31.5	1	- 95.6	2.4	- 5.3	113,225	7.9	71,214	2.9
3月	11	10.0	- 29.3	- 14.3	6	4.0	- 45.2	33.5	115,043	7.9	71,709	3.2
4月	4	- 75.0	- 73.8	- 35.8	5	- 49.3	- 32.1	- 42.0	115,449	7.8	71,633	2.8
5月	2	- 66.7	- 6.7	50.3	1	- 84.3	- 62.1	107.4	115,900	3.7	71,657	2.2
6月	8	- 46.7	- 32.4	- 30.6	5	- 61.9	- 56.2	- 46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
7月	8	- 20.0	- 23.1	- 39.7	113	1,851.7	300.3	- 29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
8月	11	22.2	- 12.9	- 30.1	6	- 70.6	- 2.2	25.6	114,939	2.9	71,711	1.9
資料出所	関 東 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2021年9月分)

宮 城 県		東 北	
1日	県は2020年度普通会計決算の状況を発表した。消費増税やコロナ対策などを背景に歳入（前年比10.6%増）は8年ぶり、歳出（同11.2%増）は5年ぶりに増加。	1日	山形市と(株)エイチ・アイ・エス（東京都）は地方創生推進に関する連携協定を締結した。感染収束後を見据え、観光・農業振興などで協力。東北の自治体では初。
2日	松島町はテレワークスペースを開設した。J R松島海岸駅近くの防災センター内約60㎡に共有型12席、個室型5席を設置。ワーケーション需要などに対応。	8日	東北活性化研究センターは東北6県の8月の景気ウォッチャー調査結果を発表した。現状判断指数は2カ月連続の低下、2020年3月以来の下げ幅（▲13.9ポイント）。
	仙台市は「第40回全国都市緑化フェア」実行委員会を発足させた。国内最大級の花と緑の祭典で2023年4月28日から6月18日に開催。予定事業費は16億円。	10日	東北4県（岩手、秋田、山形、福島）の全農本部は2021年度産米概算金（60キロ、一等米）を決定した。各県とも主力品種は▲2,000～2,600円と2年連続の下落。
7日	仙台市ガス事業の民営化推進委員会は事業承継者を「該当なし」とする答申書を提出した。唯一応募の東北電力ら4社のグループは200点満点の審査で85.3点。	10日	厚生労働省は2020年の人口動態統計（確定数）を公表した。東北6県の出生数は前年比1,774人（3.4%）減の49,966人、死亡数は同2,976人（2.5%）減の114,983人。
13日	県に発令されていた緊急事態宣言がまん延防止等重点措置に移行した。期間は9月30日、仙台市では認証店での酒類提供禁止を解除したが時短営業要請継続。	13日	東北財務局は7～9月期の管内法人景気予測調査結果を発表した。企業の景気判断指数（全産業：▲6.8）は2期連続で上昇、製造業（▲4.3）では2期ぶりに低下。
18日	J R東日本などは蒸気機関車（SL）を運行した。「東北デスティネーションキャンペーン」の特別企画で陸羽東線小牛田－鳴子温泉間、SL登場は8年ぶり。	14日	東北運輸局は管内の造船実績（2020年度）を公表した。新造船建造実績は29隻、12.5万総トン、419.2億円（前年比15%増）。うち漁船（20隻）は震災以降で最多。
21日	県は2021年の県内基準地価を公表した。商業地が+1.6%、住宅地が+0.3%とともに9年連続のプラス。上昇率の全国順位は商業地が第2位、住宅地が第3位。	21日	国土交通省は2021年の都道府県地価（基準地価）を公表した。東北6県平均は商業地が▲0.8%と2年連続のマイナス、住宅地は▲0.7%と23年連続のマイナス。
24日	(株)レナサイエンス（東京都）が東証マザーズに上場した。2000年設立の東北大発医療ベンチャーで224万株を公募、資金調達額は16億円を超える見通し。	24日	日銀仙台支店は東北の景気の基調判断を7カ月ぶりに下方修正した。乗用車の生産・販売減などにより生産は1年4カ月ぶり、個人消費は7カ月ぶりの下方修正。
28日	ヨドバシホールディング（東京都）は「(仮称)ヨドバシ仙台第1ビル」の地鎮祭を行った。地上12階建、延べ床面積76,460㎡で2023年4月末開業予定。	25日	J R大湊線（青森県）は全線開通100周年を迎えた。野辺地（野辺地町）－大湊（むつ市）間を結ぶ全長58.4キロの地方交通線で2両編成の記念列車が運行。

資料：河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～一度の来訪では味わい尽くせない、地域の滋味～

NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」が佳境を迎えています。同じく東日本大震災被災地の「あまちゃん」(2013年)の時と違い、残念ながらコロナ禍で「ロケ地めぐり」の動きは限定的ですが、舞台となった気仙沼や登米の水産業・林業など県内で重要な一次産業とそれに関連する仕事や暮らしの一端を全国に知ってもらえる機会となったその効果は、決して「もう、無え」なんて言わせません。ドラマが終わっても滋味豊かな地域産業となりわいは続きます。是非、それを味わい尽くすため、一度来訪された方にも「おかえりモネ」をおすすめします。

(田口 庸友)